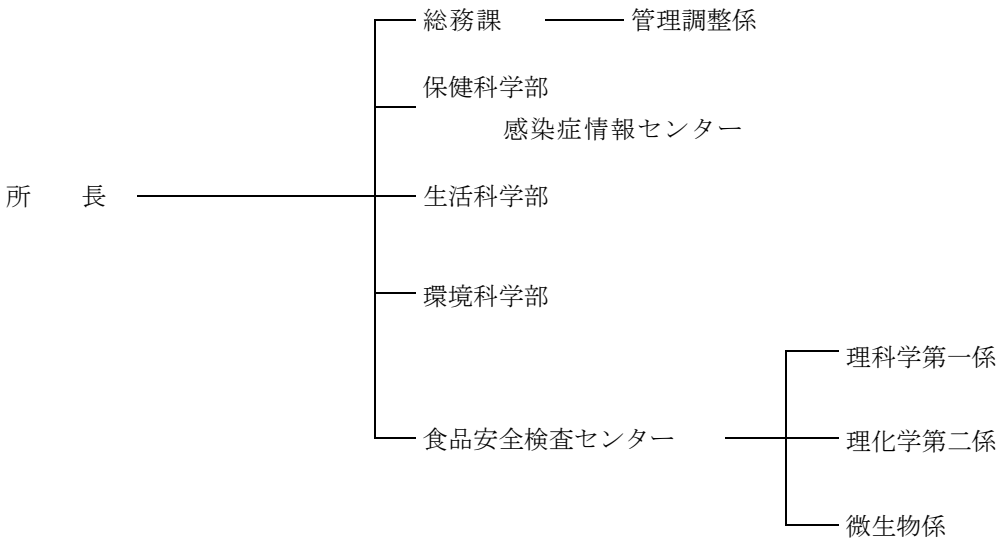
1 沿　　革

昭和	23 年　3 月	衛生研究所開設（岐阜市司町　県庁内）
	26 年　8 月	衛生研究所新築移転（岐阜市八ツ梅町）
	40 年　4 月	衛生研究所に公害研究センターを新設
	43 年　4 月	衛生研究所に公害研究所を付置
	45 年　3 月	衛生研究所新築移転（岐阜市野一色）
	45 年　4 月	公害研究所，衛生部より企画開発部へ所管換
	47 年　4 月	公害研究所，企画開発部より環境局へ所管換
	48 年　4 月	衛生研究所に薬事指導所を付置
	49 年 12 月	公害研究所移転（岐阜市薮田）
	57 年　4 月	公害研究所，環境部より生活環境部へ所管換
	58 年　4 月	衛生研究所は衛生部より，公害研究所は生活環境部より衛生環境部へ所管換
平成	5 年　4 月	衛生研究所と公害研究所が組織統合により保健環境研究所に改称
	8 年　4 月	保健環境研究所，衛生環境部より総務部に所管換
	10 年　4 月	保健環境研究所，総務部より知事公室に所管換
	11 年　4 月	薬事指導所を廃止
	11 年　8 月	保健環境研究所新築移転（各務原市那加不動丘 1－1　健康科学センター内）
	18 年　4 月	保健環境研究所，知事公室より総合企画部に所管換
	19 年　4 月	健康科学担当を廃止
	20 年　4 月	食品安全検査センターを新設
	22 年　4 月	保健環境研究所，総合企画部より健康福祉部に所管換
	25 年　4 月	岐阜県感染症情報センターを健康福祉部保健医療課から保健環境研究所へ移管
	26 年　4 月	岐阜保健所の試験検査部門を食品安全検査センターへ移管

2 運営概要

2.1 組 織



2.2 職 員 数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区　分	定　数	実人員	実　人　員　内　訳							
			所　長	管理監	課　長	総務課	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
事　務	4	4			1	3				
技　術	30	32	1				8*	4	8	11
非常勤専門職		6					1		3	2
計	34	41	1		1	3	9	4	11	13

＊育休中職員１名含む

2.3 分掌事務

総 務 課

・職員の人事服務に関すること.
・予算の編成，執行及び決算に関すること.
・岐阜保健所との連絡調整等に関すること.
・岐阜県健康科学センター（共用部分）の活用に関すること.
・県有財産及び物品の維持管理に関すること.
・検査手数料の徴収に関すること.

保健科学部

・感染症発生動向調査事業（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること.
・インフルエンザの検査及び調査研究に関すること.
・ウイルス性食中毒の検査及び調査研究に関すること.
・感染症流行予測調査に関すること.
・つつが虫病等リケッチア感染症の血清学的検査及び調査研究に関すること.
・寄生虫性（クドア）食中毒の検査及び調査研究に関すること.
・三類感染症の検査及び調査研究に関すること.
・レジオネラの検査及び調査研究に関すること.
・動物由来感染症（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること.
・結核菌の検査及び調査研究に関すること.
・薬品の細菌学的検査に関すること.
・クリプトスポリジウムの検査に関すること.
・バイオテロに関する検査に関すること.
・不明疾患の検査及び調査研究に関すること.
・保健所検査担当者の技術研修に関すること.
・岐阜県感染症情報センターに関すること.

生活科学部

・医薬品に係る検査及び調査研究に関すること.
・医薬部外品に係る検査及び調査研究に関すること.
・化粧品に係る検査及び調査研究に関すること.
・医療機器に係る検査及び調査研究に関すること.
・医薬品等の生産技術及びＧＭＰバリデーションに関すること.
・薬物乱用防止に係る検査及び調査研究に関すること.
・家庭用品の検査及び調査研究に関すること.
・衛生動物及び昆虫の同定・駆除に係る調査研究に関すること.

・連携大学院の運営及び活用に関すること.

環境科学部

・環境放射能の測定及び調査研究に関すること.
・大気環境監視テレメータシステムの管理運営に関すること.
・大気環境測定車による環境大気の測定調査に関すること.
・ＰM2.5 の成分分析及び調査研究に関すること.
・臭気の測定及び調査研究に関すること.
・国設酸性雨測定所の管理に関すること.
・東アジア酸性雨モニタリングネットワークに係る調査及び測定に関すること.
・地下水，河川水等の検査及び調査研究に関すること.
・未規制化学物質の測定調査に関すること.
・ダイオキシン類等微量化学物質の測定及び調査研究に関すること.
・一般廃棄物及び産業廃棄物の調査研究に関すること.
・廃棄物・リサイクル認定製品の検査及び調査研究に関すること.

食品安全検査センター

・食品中の残留農薬・残留抗菌剤等に係る検査及び調査研究に関すること.
・農薬の新規検査法の確立に関すること.
・食品添加物の検査及び調査研究に関すること.
・食品中のＰＣＢ・重金属に係る検査に関すること.
・食品中のアフラトキシンの検査に関すること.
・食品用器具及び容器包装の検査に関すること.
・食品に係る健康危機事案及び苦情食品の検査に関すること.
・保健所検査担当者の技術研修に関すること.
・未規制農薬の新規検査法の開発に関すること
・自然毒（カビ毒，植物毒等）の検査・調査研究に関すること.
・食品等の放射性物質に係る検査・調査研究に関すること.
・アレルギー物質を含む食品検査に関すること.
・遺伝子組み換え食品に係る検査・調査研究に関すること.
・食品中の異物に係る物理化学的検査・調査研究に関すること.
・食品中の細菌検査に関すること.
・食中毒関係の検査に関すること.

2.4 職員名簿

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

部　課　名	補　職　名	氏　　名	備　　考
	所　　長	加 藤　樹 夫	27.4.1異動
総　務　課	課　　長	藤 井　夏代子	
	課長補佐兼係長	小 野　信 幸	27.4.1異動
	主　　査	高 田　知 幸	27.4.1異動
	主　　事	森　　理 恵	27.4.1異動
保健科学部	部長研究員兼部長	小 林　香 夫	
	主任専門研究員	亀 山　芳 彦	
	専門研究員	葛 口　　剛	
	専門研究員	野 田　万希子	
	主任研究員	酢 谷　奈 津	
	研　究　員	山 口　智 博	
	研　究　員	西 岡　真 弘	
生活科学部	主任部長研究員兼部長	堀 内　　正	27.4.1異動
	主任専門研究員	多 田　裕 之	
	専門研究員	神 山　恵理奈	
	主任研究員	筑 本　貴 郎	
環境科学部	部長研究員兼部長	林　　弘一郎	
	主任専門研究員	岡　　正 人	
	専門研究員	岡　　隆 史	
	同	佐々木 正 人	
	同	三 原　利 之	27.4.1異動
	主任研究員	鈴 木　崇 稔	
	同	金 森　信 厚	
	同	高 島　輝 男	
食品安全検査センター	センター長	後 藤　黄太郎	
(理化学第一係)	専門研究員	永 井　宏 幸	
	主任研究員	南 谷　臣 昭	
	研　究　員	坂 本　友 佳	
(理化学第二係)	主任専門研究員	平 岡　久 子	
	専門研究員	遠 藤　利 加	
	主任研究員	佐 合　ゆかり	
	研　究　員	丸 山　友 美	
(微 生 物 係)	主任専門研究員	奥 田　智 子	
	専門研究員	小 山　由美子	
	研　究　員	水 野　卓 也	
	研　究　員	門 倉　由紀子	休職, 27.4.1復職
	衛生環境技術指導員	大 塚　公 人	
	環境検査業務専門職	原　　信 行	27.3.31退職
	同	田 中　亮 子	
	同	斉 藤　恵 美	
	衛生検査業務専門職	小 塚　恭 子	
	同	林　　典 子	27.3.31退職,27.4.1職員へ

2.5 歳入及び歳出

［歳　　入］　　単位：円

名　　称	収　入　額	備　　考
健康科学センター使用料	72,166	
労働保険料等納付金	103,244	
衛生検査手数料	12,670	
雑入（目的外使用料管理費外）	321,645	
計	509,724	

［歳　　出］　　単位：円

款　項　目　節	決　算　額	備　　考
財産管理費	1,206,887	
消費生活行政費	13,878,000	
医務総務費	24,669	
医務費	623,357	
保健環境研究費	133,363,199	
保健所費	788,488	
食品衛生指導費	52,510,068	
生活衛生指導費	1,715,245	
感染症予防費	10,277,175	
薬務費	19,667,407	
水道費	198,127	
環境管理推進費	1,695,264	
公害対策費	38,476,177	
農業振興費	63,000	
計	274,487,063	

2.6 土地建物・施設

1) 土　地

所在地：各務原市那加不動丘 1-1

面　積：　12,320.63m^2

2) 建　物

	室　　名	面積（m^2）
屋上機械室		61.86
5　F	遺伝子解析実験室・安全実験室・血清研究室・無菌室 ウィルス研究室・培地調製室・細菌研究室・低温機器室 暗室・滅菌洗浄室・カンファレンスルーム	985.55
4　F	抗菌剤自然毒研究室・食品添加物研究室・薬品研究室 残留農薬研究室・バイオサイエンス研究室・遮光実験室 生活衛生研究室・生薬鑑定種子保存室・共通機器室 低温機器室・低温保存室・カンファレンスルーム	985.55
3　F	地球環境研究室・廃棄物研究室・蒸留水電気炉室 大気研究室・官能試験室・臭気研究室・共通機器室 恒温恒湿実験室・ドラフト室・カンファレンスルーム	985.55
2　F	水質研究室・揮発性物質前処理室・低温保存室 動物実験室・共通機器室	1,861.89
1　F	所長室・テレメーター室・微量化学物質分析室 環境放射能研究室・総務課事務室・会議室・図書室・書庫 情報コーナー	1,837.71
小　計		(6,718.11)
共通部分	ハイビジョンシアター・レファレンスホール	1,243.91
保健所棟		1,877.57
別棟（車庫）		135.22
小　計		(3,256.70)
合　計		9,974.81

3　研究及び検査の概要

3.1　保健科学部

3.1.1　調査研究

1)　腸管出血性大腸菌 O26 を対象とした迅速・簡便な分子疫学解析法の検討

(平成 25 年度～28 年度)

腸管出血性大腸菌で分離される血清型で O157 に次いで多い O26 を対象とし，標準法であるパルスフィールドゲル電気泳動法（PFGE 法）よりも迅速・簡便な分子疫学解析法の確立を目指し，Multiple-Locus Variable-Number Tandem-Repeats Analysis（MLVA）法の導入を試みる．確立した系について，その解析能力，迅速性，再現性，簡便性，検査コスト等について，PFGE 法との比較検討を行う．これらにより，迅速かつ効率的に散在的集団発生を発見可能な検査法を提示する．また，これまで検討を行ってきた O157 の MLVA 法，IS-printing 法，及び PFGE 非酵素法について，引き続きデータの蓄積と行政への還元を継続し，原因の早期発見につながるかの検証を行う．

今年度は， MLVA 法の対象遺伝子座を 7 か所に設定し，国立感染症研究所より分与されたレファレンス DNA を用いて条件設定を行った.設定した条件に従って腸管出血性大腸菌O26保存株148株の繰り返し数を決定した.疫学情報に関連性があった 21 事例（105 株）を解析したところ，MLVA パターンが 7 か所すべてで一致した事例が 19 事例，1 か所違い（single-locus variant; SLV）の範囲であった事例が 2 事例であり，SLV までの範囲を集団感染株と判定することが可能であることが示唆された．また、平成 25 年度及び 26 年度に分離された O157 菌株 30 株の MLVA を実施し，行政への情報還元を実施した.

2)　食品を含む環境からのノロウイルス高感度検出法の確立

(平成 25 年度～26 年度)

ノロウイルスは数十個といった少量でも食中毒を引き起こすが,この数は現在の遺伝子増幅感度ギリギリの量である.検出率を上げるためには,如何に効率よく検体からウイルスを回収し,遺伝子を抽出するかが鍵となる.そこで,本研究では食品等環境からのノロウイルス高感度検出法を確立することを目標とし,現行の検査法を○検体からのウイルス抽出法○遺伝子抽出法○遺伝子増幅法の 3 段階で区切り,それぞれの操作過程を検出感度の高い方法に改善，実際の食品・拭き取り等検査において検出感度の検証を行った.

平成 26 年度は，拭き取り 92 検体，食品 20 検体について検査を行ったところ，食品 1 検体（カキ）からノロウイルス遺伝子が検出された.

3)　レジオネラ属菌の汚染状況把握及び迅速検査法に関する研究

(平成 23 年度～26 年度終了)

培養法による浴槽水のレジオネラ属菌検査は判定までに 7 日以上を要するため,迅速検査法の導入が求められている．本研究では，市販試薬を用いた迅速検査法として，LAMP 法（栄研化学）及び LC EMA-qPCR 法（タカラバイオ）の有用性を検討した.両者とも浴槽水から直接レジオネラ属菌遺伝子を検出する方法であり，LAMP 法は簡便・迅速で当日判定が可能であるが死菌由来遺伝子も検出する，LC EMA-qPCR 法は翌日判定となるが死菌由来遺伝子の検出を抑制し，生菌由来遺伝子を選択的に検出するという特徴がある.

標準菌株を用いて調整した菌液を試料とした検討では，LAMP 法の検出感度は 10 CFU/100mL オーダー，LC EMA-qPCR 法の検出感度は 1 CFU/100mL オーダーであった．死菌液を用いて LC EMA-qPCR 法を行ったところ，死菌 10^2 CFU/100mL オーダー以下では遺伝子検出が抑制された.

また，県内入浴施設の浴槽水 95 検体を用いて培養法，LAMP 法及び LC EMA-qPCR 法の比較を行った結果，LAMP 法は培養法に対して感度 77.8%，特異度 76.5%であり，菌数の少ない検体では LAMP 法陰性となる場合があった.一方，LC EMA-qPCR 法は遺伝子検出を陽性とする定性判定とした場合，培養法に対して感度 100%，特異度 73.5%であった.

LAMP 法は死菌を含む一定量以上のレジオネラ属菌の存在を短時間で予測するという点において，また，LC EMA-qPCR 法は生菌の存在を予測するという点において有用であると考えられた.

4)　厚生労働科学研究費補助金による研究事業

新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業「食品由来感染症探知システムの構築に関する研究」，「不活化ポリオワクチン導入後のポリオウイルスサーベイランスに関する研究」および「アジア地域における腸管系ウイルスゲノムの分子疫学研究」に研究協力者として参加し，調査研究を行った.

3.1.2　行政検査

［ウイルス関係］

1)　感染症流行予測調査

1. ポリオ感染源調査（環境水）

平成 24 年 9 月にポリオワクチンがこれまでの経口生ワクチン(OPV)から不活化ワクチン(IPV)に変更されたことに伴い，新たなポリオ感染源調査の調査方法として環境水調査が行われることとなった．6 月から 11 月まで各月 1 回県内浄水場協力のもと，流入下水を採取し，濃縮後，RD-A 細胞，VeroE6 細胞，HEp-2 細胞，及び A549 細胞によるウイルス分離を実施した．ポリオウイルスは全く検出されなかったが，全てのサンプルから非ポリオウイルス（エンテロウイルス，アデノウイルスなど）が分離された.

2. インフルエンザ感染源調査

ブタ鼻腔拭い 100 検体について，MDCK 細胞を用いてインフルエンザウイルス分離を実施したが，インフルエンザウイルスは分離されなかった.

2)　不明疾患

本年度は集団かぜ 7 事例（県下 7 保健所管内初発），A型肝炎患者 1 人について，咽頭うがい液 57 検体，糞便 1 検体のウイルス検索を実施した（表１）.

集団かぜ 7 事例中 7 事例・15 検体からインフルエンザウイルスＡ香港型を分離同定した．A型肝炎患者検体からはウイルス遺伝子は検出されなかった.

表１　ウイルス検索結果

受付 No	発生年月日 (受付年月日)	対象疾病	管轄保健所	検　体	数	分離・検出ウイルス	検出数
1	26. 9. 9	集団かぜ	中濃保健所	咽頭うがい液	10	インフルエンザウイルスＡ香港型	2
2	26.12. 1	集団かぜ	東濃保健所	咽頭うがい液	10	インフルエンザウイルスＡ香港型	1
3	26.12. 9	集団かぜ	飛騨保健所	咽頭うがい液	8	インフルエンザウイルスＡ香港型	3
4	26.12.10	集団かぜ	西濃保健所	咽頭うがい液	10	インフルエンザウイルスＡ香港型	1
5	26.12.15	集団かぜ	恵那保健所	咽頭うがい液	6	インフルエンザウイルスＡ香港型	4
6	26.12.16	集団かぜ	岐阜保健所	咽頭うがい液	10	インフルエンザウイルスＡ香港型	1
7	27. 1. 6	A型肝炎	恵那保健所	糞　便	1	不検出	
8	27. 1.21	集団かぜ	関保健所	咽頭うがい液	3	インフルエンザウイルスＡ香港型	3
合　計					58		15

3)　感染症発生動向調査事業におけるウイルス検査

1. 当該事業のうち，ウイルス検査及び検査情報の提供を行った．検査結果は，保健医療課，各保健所，医療機関に報告し，ウイルスが分離，同定されたときは国立感染症研究所に報告した.

2. 患者数 74 名，検体 156 件について検査した結果，アデノウイルス 3 型が 2 検体，エコーウイルス 11 型が 4 検体，エコーウイルス 30 型が 6 検体，ヒトパレコウイルス 3 型が 3 検体，RS ウイルスが 2 検体，インフルエンザウイルスＡ香港型が 36 検体，インフルエンザウイルスＢ型が 3 検体から分離・同定された.

遺伝子検査において，インフルエンザウイルスＡ香港型が 13 検体，インフルエンザウイルスＢ型が 2 検体，ヒトパレコウイルス 3 型，RS ウイルス，ライノウイルス，デングウイルス 1 型がそれぞれ 3 検体，ヒトヘルペスウイルス 7 型が 2 検体，単純ヘルペスウイルス 2 型，ヒトヘルペスウイルス 6 型，ヒトメタニューモウイル

ス，コクサッキーウイルスA10型，デングウイルス2型，デングウイルス4型，チクングニアウイルスが それぞれ1検体から検出された．

また，デング熱疑いで搬入され，当所の遺伝子検査で不検出であった2検体（1人分）について，国立感染症研究所に依頼し抗体検査を行ってもらったところ，2検体ともデングウイルス特異的IgM抗体及びデングウイルスIgG抗体陽性であった．

3.　4類感染症（リケッチア感染症疑い）の10検体（3人分）のうち，4検体について遺伝子検査を実施した．結果は不検出であった．

4)　ウイルス性食中毒・集団胃腸炎発生原因検査

拭き取り検体及び食品検体からのノロウイルス遺伝子検出をRT-PCR法にて実施した．確認検査はTaqManリアルタイムPCR法を用いた（表2）．また，1事例で他の食中毒原因ウイルスの遺伝子検出を実施した(表2；受付No.2)．

なお，組織改編のため，昨年度まで保健科学部で実施していたPCR産物の確認検査は，食品安全検査センターで実施する体制となった．

表2　ウイルス性食中毒検査状況

受付No	受付年月日	管轄保健所	検査材料	検体数	RT-PCR検出数	確認検査陽性数	他ウイルス検索実施数(陽性数)
1	26. 5. 2	岐阜保健所	拭き取り	7	0		
2	26. 5.21	東濃保健所	抽出RNA	15	0		15(0)
3	26.12.16	本山センター	食　品	4	0		
4	26.12.25	飛騨保健所	拭き取り	7	0		
5	27. 1.16	東濃保健所	拭き取り	10	0		
6	27. 1.26	恵那保健所	食　品 拭き取り	4 15	0 0		
7	27. 1.29	恵那保健所	食　品 拭き取り	1 10	1 0	1	
8	27. 2. 9	関保健所	拭き取り	4	0		
9	27. 2.23	中濃保健所	拭き取り	6	0		
10	27. 3. 5	飛騨保健所	拭き取り	7	0		
11	27. 3. 5	飛騨保健所	食　品 拭き取り	11 7	0 0		
12	27. 3.10	東濃保健所	拭き取り	10	0		
13	27. 3.18	西濃保健所	拭き取り	9	0		
小　計			抽出RNA 拭き取り 食　品	15 92 20	0 0 1	 1	15(0)
合　計				127	1	1	15(0)

5)　新型インフルエンザ検査（重症サーベイランス）

2009年に大流行した新型インフルエンザについて，厚生労働省からの通知に基づく「インフルエンザ重症サーベイランス」による遺伝子検査については検体搬入がなかった．

6)　新型インフルエンザにおける抗インフルエンザ薬剤耐性検査

国立感染症研究所からの依頼に基づいた「新型インフルエンザの抗インフルエンザ薬剤耐性スクリーニング検査」を，今年度分離された15株のインフルエンザウイルスAH1pdm09について行ったところ，1株でオセルタミ

ビル（タミフル）耐性と判定され，国立感染症研究所における当該薬剤を用いた試験にて薬剤耐性株と確認された．

7)　麻疹遺伝子検査

厚生労働省の通知に基づき，麻疹の遺伝子全数検査を行った．7 人分 20 検体について麻疹ウイルス及び風疹ウイルス遺伝子の検出を行い，2 人分 3 検体から麻疹ウイルス B3 型遺伝子を検出した．

［細菌関係］

1)　細菌性食中毒事例に係わる解析

飲食店を原因とする腸管出血性大腸菌 O157:H7 による集団感染事例等の 6 株について，MLVA による疫学解析を行った．

2)　レジオネラ属菌実態調査

岐阜（本巣・山県センターを含む），関（郡上センターを含む）保健所管内の入浴施設等の浴槽水等 25 検体について培養検査を実施した．また，県内入浴施設の浴槽水 20 検体に由来するレジオネラ属菌 85 株を合わせて，同定検査及び血清型別検査を実施した．その結果，計 22 検体から *Legionella pneumophila* が検出された．血清型は，血清群 6（9 検体），血清群 3（7 検体），及び血清群 5（6 検体）が多かった．

3)　レジオネラ症患者発生に伴う検査

レジオネラ症患者発生時の感染源調査として，入浴施設の浴槽水 6 検体（3 施設）についてレジオネラ属菌検査を実施した．また，保健所から搬入されたレジオネラ属菌 127 株（8 施設 16 検体）について同定検査及び血清型別検査を実施した．また，迅速検査法として，浴槽水 10 検体（5 施設）について LC EMA-qPCR 法を，1 検体（1 施設）について LAMP 法及び LC EMA-qPCR 法を実施した．

4)　三類感染症の検査

チフス菌 1 株について同定検査及び血清型別検査を実施した．また腸管出血性大腸菌 35 株について同定検査，血清型別検査，及び志賀毒素検査を実施した．腸管出血性大腸菌の血清型別検査の結果は，O157:H7 が 21 株，O157:H-が 2 株，　O26:H11 が 6 株，O121:H19 が 5 株，及び O111:H-が 1 株であった．

5)　三類感染症の接触者検便

岐阜，関両保健所管内の三類感染症接触者の検便 20 検体（腸管出血性大腸菌感染症の接触者 17 検体，腸チフスの接触者 3 検体）の検査を実施した．腸管出血性大腸菌感染症の接触者 1 検体から腸管出血性大腸菌 O157 を検出した．

6)　感染症発生動向調査事業による細菌検査

レジオネラ症 8 検体，結核 6 検体，A 群溶血性レンサ球菌感染症 2 検体，腸管出血性大腸菌感染症 4 検体及びボツリヌス症 3 検体の検査を実施した．なお検査の一部は，国立感染症研究所へ依頼した．

7)　結核菌の検査

集団感染の疑いで保健所から分子疫学的検査（VNTR 法）の依頼があった 1 件，2 株の結核菌について，（公財）結核予防会結核研究所への検査依頼及び菌株の保存を行った．疫学調査を目的とした 6 株については，当所において VNTR 法を実施し，菌株を保存した．

また，岐阜保健所管内の管理検診として喀痰 3 検体の塗抹，培養検査を実施した．

8)　無菌試験

医療機器一斉監視指導に係わる収去検査として，ソフトコンタクトレンズ 4 製品 8 検体の無菌試験を実施した．

9)　業態者検便由来株の検査

業態者検便において検出されたサルモネラ属菌 4 株について，同定検査及び血清型別検査を実施した.

10)　依頼に基づく試験

保健所から協力依頼があった試験について，大腸菌群試験法で分離された 12 株の菌種同定を実施した.

3.1.3　感染症情報センター

1)　感染症発生動向調査事業

岐阜県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき，全数把握対象疾患については県内全医療機関から，定点把握対象疾患については県内延べ 171 の定点医療機関から,各保健所及び岐阜市保健所に報告されたデータを集計・解析し，その結果を週報及び月報としてホームページに公開した．また，岐阜県感染症サーベイランス解析小委員会を毎月 1 回開催した.

平成 26 年の県内における感染症発生動向の特徴として，全数把握対象疾患において，デング熱 7 例（すべて国外感染例），チクングニア熱及びマラリア各 1 例，麻しん 3 例（すべて国外感染例）など，輸入感染症例が例年より多く報告された.

2)　感染症・食中毒疫学研修会の開催

保健所の感染症・食中毒担当者等を対象に，4 回の研修会（基礎研修，事例検討研修，講演会，報告会）を開催した．事例検討研修は，滋賀県衛生科学センター職員を講師として招き，腸管出血性大腸菌感染症集団発生事例のシミュレーションを行った.また，講演会は名古屋検疫所職員を講師として招き「輸入感染症と検疫所」をテーマに開催した.

3.2　生活科学部

3.2.1　調査研究

1)　指定薬物データベースの構築と類似化合物の識別方法の確立

（平成 26 年度～27 年度）

危険ドラッグに含まれる薬物については，医薬品医療機器等法（旧薬事法）や県条例による規制が強化されているが，今なお麻薬，指定薬物等の規制薬物の化学構造をわずかに変化させた薬物の流通が後を絶たない．当研究所では平成 24 年から県内の店舗で販売されている危険ドラッグ製品の成分検査を実施しているが，このような状況の中で，構造の類似した化合物を確実に識別することの重要性が増している．通常の検査では GC-MS，LC-MS 及び LC-PDA による分析を行い，標準品との保持時間及びスペクトルの一致をもって薬物の同定を行っているが，類似化合物は保持時間やマススペクトルも類似していることがあるため，データ解析において細心の注意を要する．そこで平成 26 年度は，近年流通する危険ドラッグから高頻度で検出されるカチノン系薬物について，スペクトルを解析し，類似化合物の識別方法について検討した．その結果，GC-MS/MS によるプロダクトイオンスキャン分析を行うことで，類似化合物を明確に識別することができた．今回測定した化合物のスペクトルデータとそこから得られた知見は,未知あるいは標準品未入手のカチノン系薬物の部分構造推定にも有用であると考えられた．また，LC-MS 等のデータに基づいて，包括指定等の薬物を検索できるデータベースを作成した.

2)　連携大学院

近年，危険ドラッグによる交通事故や健康被害等が深刻な社会問題となっていることを鑑み，岐阜薬科大学との連携大学院に関わる研究活動の充実と推進の一環として,危険ドラッグの解析技術に関する連携協力の覚書を平成 26 年 11 月に交わした．危険ドラッグには，新規な化学構造や複数の薬理活性を有する薬物が含有される場合があり，その解析には高度かつ総合的な技術が要求される．平成 26 年度は，岐阜薬科大学の複数の研究室と合同の連携協議会を開催し，数種類の指定薬物をモデル化合物として，機器分析方法と生物活性分析について検討することを決定した.

3.2.2　行政検査

［薬品関係］

1)　医薬品等一斉取締における規格試験

クエチアピンフマル酸塩を含有する医療用医薬品について，県内の医薬品卸売販売業者から収去した錠剤 18 製品（先発医薬品 1 製品，後発医薬品 17 製品）の溶出試験を実施した．その結果，全て規格に適合していた．

2)　医療機器一斉監視指導における収去検査

県内で製造されている医療機器の監視として,ソフトコンタクトレンズ 4 製品の外観試験及び無菌試験を実施した．その結果，全て規格に適合していた．

3)　健康食品情報受発信・相談応需事業における買い上げ検査

いわゆる健康食品と称する無承認無許可医薬品の監視として,県内のドラッグストアより買上された痩身効果及び男性機能の増強又は回復を，標ぼう，暗示又は印象を与えるそれぞれ 10 製品（10 検体），10 製品（12 検体）について，LC-MS/MS により検査を実施した．痩身効果を標ぼう，暗示又は印象を与える製品については，マジンドール，フェンフルラミン，オーリスタット，ヒドロクロロチアジド等 20 項目の検査（定量試験延べ 200 項目）を実施し，男性機能の増強又は回復を標ぼう，暗示又は印象を与える製品については，ヨヒンビン，シルデナフィル，バルデナフィル，タダラフィル等 11 項目（別に定性試験 4 項目）の検査（定量試験延べ 132 項目）を実施した．その結果，2 製品からセンノシドが検出され，1 製品からバルバロインが検出された．

4)　大麻草の有毒成分等の試験

県内大麻草栽培者から，種子採取用に残された大麻草 301 検体を収去し，幻覚成分である Δ9-テトラヒドロカンナビノール及び幻覚作用を有しないカンナビジオール（定量試験 602 項目）の試験を実施した．

5)　登録試験検査機関における外部精度管理

ジルチアゼム塩酸塩徐放カプセル（100 mg）1 製品について，ジルチアゼムの定量試験および純度試験（類縁物質）を実施した．

［生活衛生関係］

1)　家庭用品試買検査

県内で販売されている繊維製品，家庭用洗浄剤など家庭用品 58 検体について，有害物質の含有量試験等延べ 70 項目の検査を実施した（表 3）．その結果，乳幼児用以外の繊維製品 1 製品 2 検体において，基準値を超過する事例があった．

表3　家庭用品検査内訳

検 体		検体数	検査項目	延べ項目数
乳幼児用繊維製品	よだれ掛け	10	ホルムアルデヒド	43
	下着	11		
	寝衣	4		
	くつした	6		
	中衣	5		
	外衣	1		
	帽子	2		
	寝具	4		
乳幼児用以外の繊維製品	くつした	3	ホルムアルデヒド	11
	下着	6		
	寝衣	2		
家庭用洗浄剤		2	水酸化カリウム又は水酸化ナトリウム，容器試験（漏水試験，落下試験，耐アルカリ性試験，圧縮変形試験）	10
家庭用エアゾル製品		2	メタノール，テトラクロロエチレン，トリクロロエチレン	6
計		58	計	70

2)　衛生害虫関係の検査

県内保健所から依頼を受けて衛生害虫等の同定検査を 12 件実施した（表 4）．また，自然環境保全課から依頼を受けて特定外来生物（疑いを含む）の同定検査を 5 件実施した（表 5）．動物分類群別では，ダニ目が 6 件で最も多く，次いでクモ目が 5 件，コウチュウ目が 4 件であった．

表 4　衛生害虫等の同定検査内訳

分類群名	件数	同定された種
昆虫		
コウチュウ目	4	ヒメカツオブシムシ
		ノコギリヒラタムシ
		ヒメマルカツオブシムシ
カメムシ目	1	マルカメムシ
その他の節足動物		
ダニ目	6	アカコッコマダニ
		トリサシダニ
		フタトゲチマダニ
		タカサゴキララマダニ
オビヤスデ目	1	アカヤスデの一種

表 5　特定外来生物の同定検査内訳

検体	件数	結果
セアカゴケグモ疑い	3	3件中2件がセアカゴケグモ
ハイイロゴケグモ疑い	2	いずれもハイイロゴケグモでない

3.3　環境科学部

3.3.1　調査研究

1)　化学物質の環境濃度に関する研究

(平成 26 年度)

ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)は近年 POPs 条約に追加された特定化学物質であり，ペルフルオロオクタン酸(PFOA) は PFOS に類似する.これらは環境への負荷が懸念される物質であるが，環境基準等が定められおらず，岐阜県における環境濃度は調査されていない．そこで，県内河川における PFOS 及び PFOA の環境濃度調査・解析を行った．その結果，一部の河川において PFOS 及び PFOA が検出されたが，参考として，飲料水に関する暫定健康勧告値(米国環境保護庁勧告.2009)と比較しても十分低い濃度であった.

2)　岐阜県における大気汚染の特徴と高濃度メカニズムの解明に関する研究

(平成 25 年度～27 年度)

県南部の酸性雨の状況を把握するため，当研究所屋上（各務原市，都市部）において降水を採取して湿性沈着の濃度及び量を調査し，環境省から測定を委託されている伊自良湖測定局（山県市，山間部）のデータと比較検討した．その結果，当研究所屋上においては伊自良湖測定局と比較して，硫黄酸化物及び窒素酸化物の湿性沈着量が少なく，硫黄酸化物に対する窒素酸化物の比が大きいことが分かった.

揮発性有機化合物(VOC)は，光化学オキシダントの原因物質の一つとされており，自動車、工場等からの排出が規制されているが，光化学オキシダントの状況が改善されていない．そこで、VOC 成分の経時変化を把握するため，大気をガスクロマトグラフ質量分析計に直接導入して測定調査した．その結果，経時変化の少ない成分や日中になるにつれて濃度が上昇する成分があることがわかった.

3)　地下水質の地域特性に関する研究

(平成 25 年度～27 年度)

・岐阜県の地下水中の主要成分の現状調査と地域特性把握

岐阜県では地下水の水質汚濁状況を常時監視するため「岐阜県公共用水域及び地下水の水質測定計画」を毎年策定し,地下水の水質調査を実施しており,人為的または自然由来と考えられる地下水汚染が判明している.本研究では，計画に基づく地下水調査の検査項目の他に，地下水中の主要成分も併せて分析し，県内における地下水の水質特性について検討した.平成26年度は138地点の地下水質のデータを昨年度に引き続き収集し，ヘキサダイヤグラム等の水質解析により，地域毎の特性がわかってきている.

・地盤沈下防止対策地域における河川の地下水涵養状況の把握

濃尾平野西部に位置する海津市周辺は，濃尾平野地域地盤沈下対策防止等対策要綱の観測区域に指定されており，地下水位調査等の監視措置がとられている．近年の地下水位モニタリングのデータによれば，海津地域の地下水位は毎年５月下旬～８月に低下し，その後回復する傾向が見られる．本研究では，当該地域の地下水の水質調査を定期的に行い，イオン，溶存酸素等の経年変化を調べて，井戸毎の傾向を解析している.

4)　リサイクル認定製品のデータベース化に関する調査研究

(平成 25 年度～27 年度)

岐阜県では，廃棄物の循環利用を進める中で，リサイクル認定製品認定制度を創設してリサイクルの取り組みを進めている．当研究所では，「環境基準への適合性」について科学的根拠を得るための検査を実施している.本研究では，環境基準項目以外にも着目し，その結果をデータベース化し，品目別に体系付けることで，溶出特性等の結果における共通点を見出し，製品検査における留意点等を把握する等リサイクル認定製品の検査・認定審査体制の強化を図ることを目的としている．本年度までに，147 製品のデータを収集した．その結果，認定製品のうち再生土木資材について溶出後の液の pH と重金属類の溶出の関係において，重金属の溶出量が，pH の増加とともに増加するもの，ある特定の pH を超えると急激に増加するもの，全く関連性のないもの等の傾向が認められた.

3.3.2　委託調査

1)　東アジア酸性雨モニタリング調査（環境省委託）

伊自良湖は東アジア酸性雨モニタリングネットワークの生態影響調査地点に指定されており，陸水調査，大気環境調査及び降下物調査を実施した（表 6）．

表 6　調査項目等の概要

調査名		地 点	回　数	調　　査　　項　　目	延項目数
陸水	湖沼水	2	年4回	pH，EC，アルカリ度，Na^+，K^+，Ca^{2+}，Mg^{2+}，SO_4^{2-}，NO_3^-，Cl^-，Chl-a 等	728
	河川	4			
湿性降下物		1	1週間毎	pH，EC，SO_4^{2-}，NO_3^-，Cl^-，NH_4^+，K^+，Na^+，Ca^{2+}，Mg^{2+}，雨量	572
乾性降下物		1	毎時測定	NO，NO_2，SO_2，O_3，PM10，気象データ（気温，湿度，風向，風速，日射量）等	1,095
乾性降下物（フィルターパック法）		1	2週間毎	NH_3，HNO_3，HCl，SO_2，SO_4^{2-}，NO_3^-，Cl^-，NH_4^+，K^+，Na^+，Ca^{2+}，Mg^{2+} 等	312

2)　化学物質環境実態調査（環境省委託）

環境中に残留している可能性のある化学物質の実態を把握するため，表 7 に示す調査を実施した．

表 7　化学物質環境実態調査の概要

調　査　名	調査地点	調　査　項　目	検体数
モニタリング調査（POPs条約対象物質等の経年的なモニタリング調査）	各務原市（岐阜県保健環境研究所）	POPs等 13物質群	3

3)　環境放射能水準調査（原子力規制委員会委託）

環境中における人工放射性物質の蓄積状況の把握及び住民の被曝線量の推定を主な目的として，平成 2 年度から調査を実施している．平成 26 年度における環境放射能測定の概要は表 8 のとおりである．また，東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故（福島原発事故）に伴うモニタリング強化の概要は表 9 のとおりであり，異常値等は認められなかった．

表 8　環境放射能水準調査内訳

事　業　項　目	測定地点数	測　　定　　対　　象	延測定回数	備　　考
全ベータ放射能測定調査	1	降水	67	降雨毎
核種分析調査	7	大気浮遊じん，降下物，土壌，陸水(蛇口水)，精米，野菜，茶，牛乳	25	野菜は大根とホウレン草
モニタリングポストによる空間放射線量率調査	1	大気（ガンマ線）	365（連続）	

表 9　環境放射能水準調査内訳（福島原発事故に伴うモニタリング強化）

事　業　項　目	測定地点数	測　　定　　対　　象	延測定回数	備　　考
核種分析調査	1	上水	4	3ヶ月に1回
サーベイメータによる空間放射線量率調査	1	大気（ガンマ線）	12	毎月1回

3.3.3　行政検査

［大気関係］

1)　大気環境監視テレメータシステム

県下 17 地点の大気環境自動測定局（自動車排出ガス測定局 4 局を含む）において常時監視を行っている（表 10）　平成 26 年度の環境基準達成状況は，二酸化硫黄，浮遊粒子状物質及び二酸化窒素は全ての測定局において基準を達成したが，光化学オキシダントは，前年度と同様に 12 局全てで環境基準値（1 時間値：0.06ppm 以下）を超過した．また，微小粒子状物質は有効測定局 11 局のうちの測定 7 局が環境基準に適合しなかった．これら各測定局の毎時データは，インターネットで公開している．

表 10　大気環境測定局及び測定項目一覧表

地域	測定局名称	測定項目									
		二酸化硫黄	浮遊粒子状物質	窒素酸化物		光化学オキシダント	一酸化炭素	炭化水素		微小粒子状物質	風向風速
				一酸化窒素	二酸化窒素			非ﾒﾀﾝ	メタン		
岐阜	岐阜中央	○	○	○	○	○				○	○
	岐阜南部	○	○	○	○	○		○	○	○	
	岐阜北部	○	○	○	○	○				○	
	岐阜明徳自排		○	○	○		○				
	各務原	○	○	○	○	○				○	○
西濃・羽島	大垣中央	○	○	○	○	○				○	○
	大垣南部	○	○	○	○	○					○
	大垣自排		○	○	○						○
	羽島	○	○	○	○	○				○	○
中濃	美濃可茂	○	○	○	○	○				○	○
	可児自排		○	○	○					○	○
東濃	土岐自排		○	○	○					○	○
	瑞浪	○	○								○
	笠原	○	○	○	○	○				○	○
	中津川	○	○	○	○	○				○[注]	○
飛騨	高山	○	○	○	○	○				○	○
	乗鞍	○	○	○	○	○					○

注：中津川測定局の PM2.5 は平成 26 年 12 月から測定開始

2)　大気汚染測定車による調査

大気汚染測定車「あおぞら号」により，大気環境自動測定局未設置地域 4 地点における一般環境調査（表 11）を実施した．乗鞍スカイライン（畳平）については，マイカー規制実施に伴う大気環境調査として実施している．揖斐総合庁舎及び関市役所において，光化学オキシダントが環境基準値（1 時間値：0.06ppm 以下）を超過した．

また御嶽山噴火以降，下呂市小坂町において噴煙による大気への影響調査を実施している．これまでの結果，同地点において光化学オキシダント以外の項目で環境基準値の超過は認められなかった．

表 11　一般環境調査地点

地域	調査地点
中濃	揖斐総合庁舎（揖斐川町）
	関市役所（関市）
飛騨	乗鞍スカイライン（畳平）（高山市）
3地点（2市1町）	

3)　微小粒子状物質の成分調査

各務原市及び美濃加茂市で，環境大気中の微小粒子状物質（$PM_{2.5}$）を採取し，質量濃度，炭素成分，イオン成分及び無機元素の成分分析を行った（表 12）．

表 12　$PM_{2.5}$成分分析の概要

調査地点数	検体数	調　査　項　目	延項目数
2	112	質量濃度、OC，EC，Cl^-．NO_3^-，SO_4^{2-}，Na^+，NH_4^+，K^+，Mg^{2+}，Ca^{2+}，Na，Al，K，Ca，Sc，Ti，V，Cr，Mn，Fe，Co，Ni，Cu，Zn，As，Se，Rb，Mo，Sb，Cs，Ba，La，Ce，Sm，Hf，W，Ta，Th，Pb，Cd	4592

［水質関係］

1)　水質環境基準監視測定（地下水）

水質汚濁防止法第 16 条 1 項の規定による水質測定計画に基づいて環境基準項目の測定(延べ項目数：1,923)を実施した結果，基準値を超過した件数は，地下水のメッシュ調査（全項目）53 地点において 1 件，メッシュ調査（自然由来項目）14 地点において 1 件，VOC 重点調査 20 地点において 0 件,モニタリング調査 51 地点において 41 件であった（表 13）．

表 13　地下水の水質基準監視測定の概要

振興局／事務所	メッシュ調査（全項目）地点数	メッシュ調査（自然由来項目）地点数	VOC重点調査地点数	モニタリング調査地点数	延項目数
岐阜地域環境室	12	0	4	9	397
西濃振興局	13	0	3	6	409
揖斐事務所	7	0	0	0	196
中濃振興局	8	1	3	10	282
中濃事務所	7	5	2	6	274
東濃振興局	2	2	1	12	99
恵那事務所	2	2	2	4	104
飛騨振興局	2	4	5	4	162
合　計	53	14	20	51	1923

2)　河川及び土壌・地下水の汚染事故等による水質調査

羽島市，大垣市，多治見市，下呂市及び高山市において，河川の水質汚濁事故及び過去の土壌・地下水汚染事故の追跡調査（詳細調査）として，周辺の河川水・地下水の水質検査(延件数：174 件，延項目数：229)を実施した（表 14）．多治見市（ふっ素），下呂市（砒素）及び高山市（砒素）における地下水汚染事故については，周辺調査地区内の井戸において，地下水環境基準値を超過した地点が更に判明した．

表 14　河川の水質汚濁事故及び土壌・地下水汚染事故に伴う調査の概要

振興局／事務所	市町村	件数	延項目数	測　定　項　目
岐阜地域環境室	羽島市	5	5	砒素
西濃振興局	大垣市	7	26	pH，残留塩素，六価クロム，全シアン
東濃振興局	多治見市	11	11	六価クロム
	多治見市	6	12	テトラクロロエチレン，トリクロロエチレン
	多治見市	22	22	硝酸性窒素
	多治見市	24	48	砒素，六価クロム
	多治見市	3	9	鉛，ふっ素，六価クロム
飛騨振興局	下呂市	13	13	砒素
	高山市	27	27	砒素
	高山市	53	53	砒素
	高山市	3	3	鉛
合　計		174	229	

3)　フェロシルトによる土壌汚染事故に伴う河川水地下水調査

本巣市におけるフェロシルト埋設地周辺の河川水・地下水調査(延件数：5 件，延項目数：10)を実施した結果，全て環境基準値未満であった.

[廃棄物関係]

1)　リサイクル認定製品調査

岐阜県リサイクル認定製品について，社会的信頼性の確保に必要な安全性を確認するため，既認定製品及び新規認定製品についての溶出検査を実施した結果（表 15），全ての製品が環境基準を満たしていた.

表 15　リサイクル認定製品の調査概要

製品の種類	検　体　数	延項目数
既認定製品	42	420
新規認定製品	18	185
合　　計	60	605

[微量化学物質関係]

1) ダイオキシン類モニタリング調査

ダイオキシン類対策特別措置法第 26 条第 1 項の規定に基づき，県内の環境大気，河川水，地下水及び河川底質及び土壌中のダイオキシン類を測定した結果，全てが環境基準値未満であった（表 16）.

表 16　ダイオキシン類モニタリング調査

調査内容		地点数	検体数
一般調査	環境大気	3	6
	河川水	7	7
	河川底質	4	4
	地下水	3	3
	発生源周辺土壌	3	3
追跡調査	河川水	2	8
	河川底質	2	2
合　　計		24	33

［放射能関係］

1)　水道水の放射性物質モニタリング検査

県内の 3 水系を原水とする水道水について，安全性を確認するため，放射性物質モニタリング検査を実施した結果，放射性ヨウ素及び放射性セシウムは検出されなかった（表 17）．

表 17　水道水の放射性物質モニタリング検査の概要

調査対象	水系数	延検体数
浄水	3（長良川，揖斐川，神通川）	36

2)　土壌中の放射性物質測定調査

緊急時放射能モニタリングに対する平常時のデータを取集するため，土壌中の放射性物質の調査を実施した（表 18）．

表 18　土壌中の放射性物質測定調査の概要

調査対象	採取層	延検体数
表層土壌	0-5cm	21

3.4　食品安全検査センター

3.4.1　調査研究

1)　LC-MS/MS を活用したアレルギー物質検査法の開発

（平成 25 年度～27 年度）

本研究は，子供を中心に増加傾向にある食品アレルギー事例への検査体制を整えるため，高感度質量分析器 LC-MS/MS および岐阜県消費者行政活性化基金で導入した専用の解析ソフトを活用し，特定原材料（卵，牛乳，小麦，そば，落花生等）に含まれるアレルギー物質を高精度に定量分析する手法の開発を目指している．平成 26 年度は，海老，蕎麦，果実のアレルギー物質の特異的マーカーペプチドを選別し，分析条件の検討を行った．さらに，本手法と公定法である ELISA 法の比較検討したところ，良好な相関関係が得られた．

2)　バイケイソウ，コバイケイソウの中毒原因物質に関する研究

（平成 25 年度～27 年度）

バイケイソウ，コバイケイソウに代表されるバイケイソウ類の誤食による中毒は，有毒植物による中毒事例の中で最も件数が多く，近年では東日本を中心に毎年のように報告されている．岐阜県は，バイケイソウ類の生育に適した湿地帯が多く，平成 13 年 5 月と 22 年 4 月に中毒が発生している．本研究は，バイケイソウ類による中毒が発生した場合に備え，中毒残品の植物種を鑑定する技術と，患者の尿・血清に含まれる毒成分を定量する技術の開発を目的とする．平成 26 年度は，バイケイソウ類に含まれる毒性成分の液体クロマトグラフによる分離条件を検討した．

3.4.2　行政検査

1)　残留抗生物質検査

牛乳 10 検体について残留抗生物質（オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン，テトラサイクリン）の検査を実施したところ，すべて不検出であった．

2)　残留合成抗菌剤検査

国内で生産されている鶏卵 11 検体（県内産 9 検体，県外産 2 検体）について，サルファ剤 5 種（スルファチアゾール，スルファメラジン，スルファジミジン，スルファモノメトキシン，スルファジメトキシン）の残留検査を実施したところ，いずれも不検出であった．

3)　重金属検査

県内で生産された玄米 3 検体についてカドミウムの検査を行った.その結果,不検出(2 検体),0.04ppm(1 検体)であり，成分規格基準（0.4ppm 未満）に適合していた.

4)　残留農薬検査

平成 26 年度は県内産農産物 72 検体，県外産農産物 4 検体の計 76 検体について延べ 8,607 項目の検査を実施した．その結果，いずれの検体からも基準値以上の農薬は検出されなかった（表 19）.

表 19　残留農薬の検査結果

試　料　名	検体数	検査項目数	検 査 結 果
県内産野菜	50	6,050	ｱｾﾀﾐﾌﾟﾘﾄﾞ(0.006ppm～0.11ppm/3 検体)，ｱｿﾞｷｼｽﾄﾛﾋﾞﾝ(0.087ppm/1 検体)，ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.009ppm～0.81ppm/3 検体)，ﾄﾘｱｼﾞﾒﾉｰﾙ(0.007ppm/1 検体)，ﾌｪﾆﾄﾛﾁｵﾝ(0.008ppm/1 検体)，ﾌﾟﾛｼﾐﾄﾞﾝ(0.03ppm/1 検体)，ﾍﾟﾙﾒﾄﾘﾝ(0.034ppm/1 検体)，ﾙﾌｪﾇﾛﾝ(0.015ppm～0.063ppm/2 検体)
県内産果実	12	1,452	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.010ppm～0.049ppm/3 検体)，ﾃﾌﾞｺﾅｿﾞｰﾙ(0.021ppm/1 検体)，ﾃﾌﾞﾌｪﾝﾋﾟﾗﾄﾞ(0.002ppm/1 検体)，ﾋﾞﾌｪﾝﾄﾘﾝ(0.025ppm/1 検体)，ﾙﾌｪﾇﾛﾝ(0.008ppm/1 検体)
県内産穀類	3	363	ﾌﾞﾛﾓﾌﾞﾁﾄﾞ(0.005ppm/1検体)
県内産牛乳	4	16	全て不検出
県内産　茶	2	242	ｸﾛﾙﾌｪﾅﾋﾟﾙ(1.8ppm/1検体)，ﾌﾞﾌﾟﾛﾌｪｼﾞﾝ(0.007ppm/1検体)
県外産農産物	4	484	全て不検出

5)　PCB 検査

PCB 汚染として最も重要なものとして考えられる食品のうち，鶏卵 2 検体について検査を実施した．測定結果はすべて不検出であった（表 20）.

表 20　食品中に残留する PCB

食　品　名	検　体　数	検　査　結　果	暫定的規制値
鶏　卵	2	不検出	0.2ppm

6)　陶磁器製器具の規格試験

県内産陶磁器製品 24 検体についてカドミウム及び鉛の溶出試験を行ったところ,基準を超えるものはなかった（表 21）.

表 21　陶磁器の規格及び検査結果

区　　分		規　　格			検 査 結 果	
		鉛	カドミウム	不適/検体	鉛	カドミウム
深形のもの	容量1.1ℓ以上	1ppm	0.25ppm	0／ 0	－	－
(深さ2.5 cm以上)	容量1.1ℓ未満	2ppm	0.5ppm	0／18	不検出	不検出
浅形のもの(深さ2.5 cm未満)		8μg/cm^2	0.7μg/cm^2	0／ 6	不検出	不検出

7)　輸入食品の検査

1. 残留農薬検査

野菜 40 検体，果実 5 検体，豆類 2 検体，熱帯産果実 6 検体，かんきつ類果実 15 検体，穀類 9 検体，種実類 3 検体の計 80 検体について延べ 9,680 項目の残留農薬の検査を実施した．全ての検体で基準値以上の農薬は検出されなかった(表 22)．

表 22　残留農薬の検査結果

試料名	検体数	検査項目数	検査結果	試料名	検体数	検査項目数	検査結果
ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽ	2	242	不検出	大豆	7	847	不検出
アボカド	1	121	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.016ppm/1 検体)	たまねぎ	1	121	不検出
いんげん	6	726	ｱｾﾀﾐﾌﾟﾘﾄﾞ(0.025ppm/1 検体)	にら	1	121	不検出
			ｱｿﾞｷｼｽﾄﾛﾋﾞﾝ(0.006ppm～	にんじん	1	121	不検出
			0.008ppm /2 検体)	にんにく	5	605	不検出
えだまめ	3	363	ｱｾﾀﾐﾌﾟﾘﾄﾞ(0.006ppm/1 検体)，	ねぎ	2	242	ﾌﾟﾛｼﾐﾄﾞﾝ(0.17ppm/1 検体)
			ﾋﾞﾌｪﾝﾄﾘﾝ(0.029ppm/1 検体)	ﾊﾟｲﾅｯﾌﾟﾙ	1	121	不検出
おくら	1	121	不検出	バター豆	1	121	不検出
オレンジ	6	726	ｼﾏｼﾞﾝ(0.004ppm～0.015ppm /2	バナナ	3	363	不検出
			検体)，ﾃﾌﾞｺﾅｿﾞｰﾙ(0.005ppm/1	パパイヤ	1	121	不検出
			検体)，ﾋﾟﾗｸﾛｽﾄﾛﾋﾞﾝ	パプリカ	3	363	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.009ppm～0.06
			(0.034ppm/1 検体)，ﾒﾁﾀﾞﾁｵﾝ				ppm /2 検体)，ｸﾛﾙﾌｪﾅﾋﾟﾙ
			(0.47ppm/1 検体)				(0.16ppm/1 検体)，ﾁｱｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ
かぼちゃ	2	242	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.024ppm～				(0.058ppm/1 検体),ﾃﾄﾗｺﾅｿﾞｰﾙ
			0.035ppm/2 検体)，ﾃﾌﾞｺﾅｿﾞｰﾙ				(0.0052ppm/1 検体)
			(0.005ppm/1 検体)，ﾋﾞﾌｪﾝﾄﾘﾝ	ピーマン	1	121	不検出
			(0.0045ppm/1 検体)，ﾐｸﾛﾌﾞﾀﾆﾙ	ﾌﾞﾙｰﾍﾞﾘｰ	1	121	ﾏﾗﾁｵﾝ(0.002ppm/1 検体)
			(0.013ppm/1 検体)	ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ	1	121	不検出
				ﾍﾞﾋﾞｰﾗｲﾏ豆	1	121	ﾋﾞﾌｪﾝﾄﾘﾝ(0.0028ppm/1 検体)
キウイ	3	363	不検出	ほうれん草	2	242	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.007ppm/1 検体)
ｸﾞﾚｰﾌﾟﾌﾙｰﾂ	5	605	2,4-D(0.014ppm/1 検体)，ｲﾐﾀﾞ	マンゴー	1	121	不検出
			ｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.11ppm/1 検体)，ｴﾁｵ	メロン	1	121	ｲﾐﾀﾞｸﾛﾌﾟﾘﾄﾞ(0.012ppm/1 検体)
			ﾝ(0.004ppm/1 検体)，ｸﾛﾙﾋﾟﾘﾎｽ				，ﾍﾟﾙﾒﾄﾘﾝ(0.019ppm/1 検体)
			(0.024ppm～0.068ppm/2 検体)，	落花生	2	242	不検出
			ﾋﾟﾗｸﾛｽﾄﾛﾋﾞﾝ(0.012ppm～	レモン	4	484	2,4-D(0.007ppm～0.027ppm /2
			0.023ppm /3 検体)，ﾋﾟﾘﾌﾟﾛｷｼﾌ				検体)，ｱｿﾞｷｼｽﾄﾛﾋﾞﾝ(0.16ppm～
			ｪﾝ(0.0086ppm/1 検体)，ﾌﾟﾛﾁｵﾎｽ				0.075ppm /2 検体)，ｸﾛﾙﾋﾟﾘﾎｽ
			(0.0025ppm/1 検体)，ﾏﾗﾁｵﾝ				(0.019ppm/1 検体)
			(0.002ppm /2 検体)				
ごぼう	1	121	不検出				
小麦粉	2	242	不検出				
ごま	1	121	不検出				
さといも	1	121	不検出				
しょうが	1	121	不検出				
セロリ	1	121	ﾋﾟﾗｸﾛｽﾄﾛﾋﾞﾝ(0.046ppm/1 検体)				
			，ﾌﾟﾛﾋﾟｺﾅｿﾞｰﾙ(0.0089ppm/1 検				
			体)，ﾒﾄｷｼﾌｪﾉｼﾞﾄﾞ(0.012ppm/1				
			検体)				

2. 防かび剤・指定外添加物検査

わが国は，食料品の多くを海外に依存しているが，それらに使用される食品添加物の使用基準は国際的に不統一であるため，国内基準に合わない食品が輸入販売されている可能性がある．そこで，検疫所における検査結果等から，違反事例の多い項目を重点的に選んで，表 23 に示す検査を 21 検体について実施した．その結果，すべて基準に適合していた．

表 23　輸入食品中の食品添加物検査結果

食　品　名	原　産　国	検体数	検査項目数	検査項目	検査結果
菓　子	中国	1	12	サイクラミン酸	不検出
	フランス	2		*tert*-ブチルヒドロキノン	不検出
	フィリピン	1			
	ベルギー	1			
	ポルトガル	1			
シロップ漬け	アメリカ	1	5	サイクラミン酸	不検出
	インドネシア	1			
	中国	3			
オレンジ	オーストラリア	3	30	ｵﾙﾄﾌｪﾆﾙﾌｪﾉｰﾙ	不検出～0.4mg/kg
グレープフルーツ	アメリカ	1		ﾁｱﾍﾞﾝﾀﾞｿﾞｰﾙ	不検出～2.2mg/kg
	南ｱﾌﾘｶ共和国	2		イマザリル	不検出～2.7mg/kg
レモン	アメリカ	2			
バナナ	フィリピン	2			
計		21	47		

3. 残留抗生物質検査

輸入ハチミツ 6 検体について残留抗生物質（オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン，テトラサイクリン，クロラムフェニコール）の検査を実施したところ，すべて不検出であった．

4. 残留合成抗菌剤検査

輸入エビ 8 検体についてサルファ剤 5 種（スルファチアゾール，スルファメラジン，スルファジミジン，スルファモノメトキシン，スルファジメトキシン）の残留検査を実施したところ，いずれも不検出であった．

5. アフラトキシン検査

アフラトキシンは，代表的なカビ毒であり，ナッツ類等に含有されている可能性がある.そこで輸入ナッツ類 5 検体についてアフラトキシンの検査を実施したところ，いずれの食品からも検出されなかった．

6. リステリアの検査

輸入ナチュラルチーズ 5 検体についてリステリア菌の分離検査を実施したところ,いずれの検体からも検出されなかった．

8)　食品添加物検査

県内に流通する輸入食品 122 検体を含む計 425 検体，延べ 6,663 項目について，添加物の使用実態を把握するために収去検査を実施した．その結果，不適正な添加物使用の食品は認められなかったが，一部の食品については添加物の適正な表示方法の指導対象となった（表 24）．

表 24　食品添加物検査の概要

検査項目			検体数	項目数
食品添加物	保存料	ソルビン酸	391	391
		安息香酸	391	391
		デヒドロ酢酸	391	391
		パラオキシ安息香酸エステル類	391	1,955
	甘味料	サッカリンナトリウム	158	158
		アセスルファムカリウム	158	158
	着色料	許可色素 12 種類	197	2,364
		許可外色素 4 種類	197	788
	発色剤	亜硝酸ナトリウム	46	46
	酸化防止剤	亜硫酸塩類	40	40
	漂白剤	亜硫酸塩類	11	11
計			2,341	6,663

9)　遺伝子組換え食品検査

大豆（8 検体），トウモロコシ穀粒（16 検体），トウモロコシ加工品（8 検体）の検査を実施した．いずれも組換え遺伝子は不検出であった．

10)　特定原材料(アレルギー物質）検査

表示以外の特定原材料物質の使用の有無について，確認の検査を実施した．そば（8 検体），乳（12 検体），卵（12 検体）の検査を実施した結果，すべて不検出であった．

また，アレルギー対応食を提供している学校給食施設等において，アレルギー物質の混入対策が適切に実施されているかを確認した．4 施設 21 か所について拭き取り検査を実施し，アレルギー物質の混入対策指導の一助とした．アレルギー対応食については，乳(8 検体)，卵(8 検体)の検査を実施した結果，すべて不検出であった．

11)　放射性物質検査

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け，平成 23 年度から県内に流通する食品などについて放射性物質の検査を実施している．

平成 26 年度は，県内に流通する東日本産農畜水産物(80 検体)及び県内で生産された原乳(12 検体)，茶（2 検体）について放射性セシウムの検査を実施したが，基準値を超えるものはなかった．

12)　異物・異臭等不良食品に伴う検査

消費者から相談のあった不良食品や学校給食における異物混入等の事案に対し,精密検査を実施した(表 25)．

表 25　異物等検査概要

不良事由	実施検体数
異物	33
異臭	2
虫	7
計	42

13)　牛乳等成分規格検査

牛乳等製造施設を対象に収去された乳製品 92 検体（牛乳 63 検体，乳飲料 26 検体，乳類加工品 3 検体）の成分規格検査を実施したところ，すべて成分規格に適合していた．

14)　学校給食施設等衛生管理指導に伴う収去検査

23 の集団給食施設 31 検体について細菌数，大腸菌及び黄色ブドウ球菌を検査したところ，すべて衛生規範に適合していた．また，サルモネラ属菌（10 検体）及び腸管出血性大腸菌 026，0111，0157（7 検体）は，すべて不検出であった．

15)　食中毒菌汚染実態調査

県内を流通する食品（120 検体中当所実施分 33 検体）の細菌汚染実態調査（国委託事業）を行った．

生食用野菜 27 検体については，E.coli（27 検体），腸管出血性大腸菌 026，0111，0157（14 検体）及びサルモネラ属菌（9 検体）を検査し，2 検体から E.coli が検出された．ミンチ肉等 6 検体については，腸管出血性大腸菌 026，0111，0157 及びサルモネラ属菌を検査し，いずれも不検出であった．

また，県内の他検査機関（保健所）で検出されたサルモネラ属菌 2 株について同定検査を行った．

16)　枝肉の微生物検査

と畜場における枝肉の微生物汚染実態調査として，拭き取り 40 検体について生菌数及び大腸菌群数の検査を行った．

17)　食中毒関連検査

管内で発生した食中毒（疑い含む）事例に関する一次検査及び県内（岐阜市を除く）事例における原因物質究明のための確認・同定検査を実施した（表 26）．

表 26　食中毒関連検査

一次検査 (21 事例)			食品	拭き取り	従事者便	有症者便	その他	計
	検体数		12	84	111	69	2	278
	検査項目	既知食中毒起因菌	12	84	108	65	2	271
		ノロウイルス	－	－	92	66	－	158

ノロウイルス 確認検査 (29 事例)		陽性確認		その他		計
	Genogroup	GⅠ	GⅡ	GⅠ	GⅡ	
	検体（PCR 産物）数	17	125	－	6	148

確認・同定検査 (10 事例)	原因物質	検体種別	検体数	検査項目
	カンピロバクター	菌株	14	遺伝子検査 馬尿酸塩加水分解試験
	黄色ブドウ球菌	食品	2	エンテロトキシン
		菌株	120	エンテロトキシン遺伝子 コアグラーゼ型別 PFGE による遺伝子解析
	セレウス菌	菌株	23	セレウリド合成遺伝子
	ウエルシュ菌	菌株	15	エンテロトキシン遺伝子
	病原性大腸菌	糞便 10 倍乳剤	27	病原因子スクリーニング （検出菌について実施） 血清型別，PFGE による遺伝子解析
		菌株	2	病原因子・血清型別
	クドア	食品	1	クドア・セプテンプンクタータ遺伝子
		糞便	11	
	植物性自然毒	植物（スイセン）	3	有毒アルカロイド類
	計		218	

18)　環境検査

1. 公共用水域水質検査（河川定点調査・水浴場水）

水質汚濁防止法第 16 条第 1 項の規定による水質測定計画に基づいて生活環境項目等の測定（延べ項目数：1,346）を実施した（表 27）.

表 27　公共用水域水質検査

事業	水域名	地 点数	測定回数	検　査　項　目	検体数	項目数
河川定点	木曽川	8	12	pH, BOD, COD, SS, 大腸菌群数, ふん便性大腸菌群数, 全窒素, 全燐, 全シアン, 六価クロム, クロロフィルα　等	96	662
		2	4		8	42
	長良川	6	12		72	496
		4	4		16	74
水浴場	長良川	2	8	pH, COD, O157　等	16	72
計		22	40		208	1,346

2. 公害等水質検査（公害発生源立入検査・産業廃棄物最終処分場）

公害関係法令に基づく公害発生源の立入検査の実施に伴う排出水,及び産業廃棄物最終処分場２施設の排出水等の検査（延べ項目数：267）を実施した（表 28）.

表 28　排出水等の水質検査

事　業　項　目	検体数	項目数
公害発生源立入検査に伴う水質検査	39	142
産業廃棄物処分場水質検査	25	125
計	64	267

3. レジオネラ属菌汚染状況調査等に伴う水質検査

レジオネラ属菌汚染状況調査に伴う水質検査,及びレジオネラ症患者発生時の水質検査（延べ項目数：155）を実施した（表 29）.

表 29　レジオネラ属菌汚染状況調査等に伴う水質検査

事　業　項　目	検体数	項目数
レジオネラ属菌汚染状況調査に伴う水質検査	25	150
レジオネラ症患者発生時の水質検査	5	5
計	30	155

19)　その他行政検査（一部内容については再掲）

1. 平成 26 年 5 月，河川敷で採取した植物を調理し，5 名が摂食したところ，全員が吐き気，嘔吐等の症状を呈し，医療機関に救急搬送された．患者がニラと間違えた未調理の植物 2 検体と採取地である河川敷に自生していた植物 1 検体について，スイセン類に含まれる毒性成分を検査した結果，病因物質はガランタミン等のヒガンバナ科アルカロイドであると断定した．

2. 平成 26 年 9 月，スーパーで販売されたマメアジにフグが混入する事案があり，名古屋女子大学の駒田教授による鑑定の結果，いずれも「シロサバフグ」と鑑定された．当研究所において，毒性成分のテトロドトキシンを LC-MS/MS により分析したところ不検出であった．

3. 平成 27 年 2 月，おかきからメントール臭がするという苦情があり，官能検査の結果，苦情残品およびその個包装に強いメントール臭が認められた．当研究所において GC-MS によりにおいを分析したところ，苦情残品及び個包装から，メントールが検出された．

4. 平成 27 年 2 月，はちみつから強い薬品臭がするとの苦情があり，保健所の聞き取り調査から，養蜂業者が巣礎付近でクレゾールを散布したことが判明した．当研究所において，苦情品のはちみつ，製造所のタンク底のはちみつおよび苦情品はちみつを採取した巣礎を GC-MS/MS および GC-MS により分析した結果,いずれにおいてもすべての検体からクレゾールが検出された.

3.4.3　依頼検査

1)　放射性物質検査

県内の保健所において県民（県内企業）から相談を受けた「食品」，「井戸水等の飲料水」について，保健環境研究所で検体を受付け，放射性セシウムの依頼検査を実施している.

今年度，検査の依頼はなかった.

2)　腸内細菌検査

岐阜保健所及び関保健所にて受け付けた給食,食品施設及び水道施設従事者の健康診断に伴う腸内細菌依頼検査を実施している.

依頼 512 検体について，赤痢菌・サルモネラ属菌（512 検体）及び腸管出血性大腸菌 O157（33 検体 ＊うち 12 検体は O26 も含む）を検査したところ対象菌は検出されなかった.

4　技術指導及び支援

4.1　保健所職員等の研修

年 月 日	研　修　内　容	受　講　者	担 当 部
26. 4.11	有毒植物研修会	食品衛生監視員等	食品安全検査ｾﾝﾀｰ
4.30	公害関係立入検査研修会（講義・実習）	振興局環境課職員等（22名）	環境科学部
5.23	感染症・食中毒疫学研修会（基礎研修）	保健所職員等(29名)	保健科学部
6.12～13	第1回保健所試験検査担当者研修会（講義，実習）	保健所職員等（12名）	保健科学部 食品安全検査ｾﾝﾀｰ
7.10	感染症・食中毒疫学研修会（事例検討研修）	保健所職員等(20名)	保健科学部
9.26	学校給食アレルギー拭取り検査説明会	保健所食品衛生監視員	食品安全検査ｾﾝﾀｰ
9.26	毒キノコ研修会	保健所食品衛生監視員	食品安全検査ｾﾝﾀｰ
11.21	平成26年度感染症・食中毒疫学研修会（講演会）	保健所職員等(36名)	保健科学部
11.27～28	第2回保健所試験検査担当者研修会（講義，実習）	保健所職員等（10名）	食品安全検査ｾﾝﾀｰ
27. 2.25	感染症・食中毒疫学研修会（報告会）	保健所職員等(22名)	保健科学部

4.2　講師派遣

「研修講師等」

年 月 日	内　容	場　所	受　講　者	担当者
26. 6.30	ノロウイルス検査精度管理	東濃保健所	東濃保健所試験検査担当	葛口 山口
7. 2	ノロウイルス検査精度管理	西濃保健所	西濃保健所試験検査担当	葛口 山口
7. 8	ノロウイルス検査精度管理	飛騨保健所	飛騨保健所試験検査担当	葛口
7.14	西濃地域公衆衛生協議会 地域保健衛生活動研修会	大垣市 (西濃保健所)	公衆衛生協議会員及び保健所等（30名）	岡(隆) 鈴木
9.12	レジオネラ属菌について	下呂市	温泉施設管理者等（64名）	酢谷
10.10	家畜の肝臓のカンピロバクター検査	京都市	全国食肉衛生検査所協議会近畿ブロック関係機関職員(30 名)	亀山
11.21	NBC 災害発生時の対応〔化学剤の概要〕	各務原市	消防職員・救助科（35名）	堀内

「出前講演」

年 月 日	内　容	場　所	受　講　者	担当者
26. 8.22	食品アレルギー出前講演	大野町	揖斐郡大野町	永井・丸山
8.29	統一精度管理事業における留意点（平成25年度結果）及び意見交換会	岐阜市	岐阜県環境計量証明事業協会（16名）	佐々木
11.19	冬場に気をつけたい感染症とその対策について	各務原市	特別養護老人ホーム職員	葛口
27. 2. 3	平成26年度統一精度管理事業結果について	岐阜市	岐阜県環境計量証明事業協会（23名）	岡(正)

「所内見学」

年 月 日	団　体　名	人　数	見　学　先
26. 7. 1	那加第2小学校3年生見学	18	環境科学部，生活科学部，食品安全検査センター
7. 2	岐阜県立岐阜農林高等学校 食品科学科2年生見学	43	食品安全検査センター
7. 3	岐阜大学応用生物科学部獣医学科課程4年生見学	33	所全体
7.30	岐阜県農業教育研究会加工系部会会員視察	20	食品安全検査センター
9. 1	岐阜医療科学大学保健科学部臨床検査学科3年生見学	1	所全体
9. 3	健康福祉政策課インターンシップ研修	1	所全体
9.19	愛知県環境調査センター・衛生研究所職員見学	6	所全体
10. 2	岐阜保健所インターンシップ	1	所全体
11.20	東濃保健所研修医の視察	3	所全体

4.3　研修生の受入

年 月 日	研　修　内　容	受　講　者	担当者
7.30	「食品添加物の分析実験」について	岐阜県高等学校農業科職員	理化学第二係他
8.19	岐阜大学応用生物科学部獣医学科課程５年生 （ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ）	~~岐~~阜大学学生　３名（ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ） （応用生物科学部獣医学課程５年生）	後藤 小林
8.21	生活科学部業務の概要 医薬品等分析業務とその実際について	名城大学学生 １名（ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ） （薬学部　５年生）	筑本 堀内

4.4　技術支援（現場での指導等）

年 月 日	研　修　内　容	受　講　者	担当者
26.5.24	そば蜂蜜に含まれるにおい成分の分析について	株式会社秋田屋本店 品質管理部	南谷 坂本
6.26～ 27. 3.17	岐阜県医薬品等ＧＸＰ研究会 ・労働安全衛生およびＧＭＰ省令施行通知の改訂について ・成果報告会	岐阜県医薬品等ＧＸＰ研究会	堀内 筑本
10. 2	試験検査室の立入調査および指導	県内製薬企業	多田
27. 1.15	そば蜂蜜に含まれるにおい成分の分析について	株式会社秋田屋本店 品質管理部	南谷

4.5　来所者等への個別指導

所属機関	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査ｾﾝﾀｰ
県　関　係	3	4	1	0
市　町　村	0	0	1	0
そ の 他※	6	0	5	2
計	9	0	7	2

※民間検査機関，製造業者等を含む.

5 行　　事

5.1 会議等

年 月 日	会　　議　　名	場　所	出席人数
26. 4.11	保健所等関係課長会議	岐阜市	4
4.17	保健所感染症対策担当者会議	岐阜市	2
4.17	環境行政会議	岐阜市	1
4.21	保健所等生活衛生関係係長会議	岐阜市	5
4.22	市町村等環境保全担当者打合わせ会議	岐阜市	1
4.24	一般社団法人岐阜県工業会第1回幹事会	各務原市	1
4.25	第1回保健所長等会議	岐阜市	1
5. 9	保健所試験検査係長会議	岐阜市	3
5.14	地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部総会東海ブロック総会	岐阜市	5
5.15	腸管出血性大腸菌感染症に係る関係課連絡会議	岐阜市	2
5.22	第1回岐阜県リサイクル認定製品認定審査付託検討会議	岐阜市	1
6. 5	全国地方衛生研究所所長会議	東京都	1
6. 6	地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京都	1
6.20	地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部総会	岐阜市	5
6.24	岐阜県水道水質管理計画に係る意見交換会	岐阜市	1
7. 2	全環研東海・近畿・北陸支部共同調査研究会議	大阪市	1
7.11	保健所等課長会議	岐阜市	1
7.24	地方衛生研究所東海北陸ブロック会議	名古屋市	1
7.30	環境測定分析統一精度管理調査説明会（H25年度分）	大阪市	1
7.31	環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブロック会議	神戸市	2
8. 5	第1回岐阜県動物由来感染症情報関連対策整備検討会	岐阜市	3
8.12	危険ドラッグ条例に関する打ち合わせ	東京都	1
9. 3	腸管出血性大腸菌感染症に係る関係課連絡会議	岐阜市	3
9. 5	動物由来感染症発生動向調査打合せ	岐阜市	2
9. 5	全環研東海・近畿・北陸支部総会	金沢市	2
9. 5	第1回岐阜県環境審議会水質部会	岐阜市	1
9. 8	花粉の鑑定判別に係る会議	岐阜市	1
9.12	東海地区環境試験研究機関所長総務課長等会議	名古屋市	2
9.16	第1回岐阜県建設発生土処理対策調査委員会	岐阜市	1
9.19	第2回岐阜県リサイクル認定製品認定審査付託検討会議	岐阜市	1
10. 2～3	地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部理化学部門専門家会議	名古屋市	2
10. 8	一般社団法人岐阜県工業会第3回幹事会	各務原市	1
10.17	東海地区環境試験研究機関会議大気・騒音分科会	静岡市	1
10.24	感染症担当係長会議	各務原市	2
10.29	地方衛生研究所東海北陸支部地域レファレンスセンター連絡会議	名古屋市	1
10.30	エボラ出血熱への対応に関する緊急会議	岐阜市	1
11. 4～5	地方衛生研究所全国協議会総会	宇都宮市	1
11.10	第2回薬事担当者会議	岐阜市	1
11.17	第2回岐阜県環境審議会水質部会	岐阜市	1
11.26～28	国立環境研究所との共同研究会議	つくば市	1
11.25	全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京都	1
11.28	地方衛生研究所東海北陸ブロック会議	名古屋市	1
12. 5	保健所等課長会議	岐阜市	2
12.16	第1回岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会	岐阜市	3
12.22	感染症対策に係る保健所等所長会議	岐阜市	1
27. 1.12～13	ポリオ環境水調査（厚労科研費）研究班会議	東京都	1
1.19	第3回岐阜県リサイクル認定製品認定審査付託検討会議	岐阜市	1

年 月 日	会　　議　　名	場　所	出席人数
1.20	一般社団法人岐阜県工業会第 4 回幹事会	各務原市	1
1.21	第 2 回岐阜県建設発生土処理対策調査委員会	岐阜市	1
1.23	全環研東海・近畿・北陸支部有害化学物質部会	和歌山県	2
1.23	東海地区環境試験研究機関会議水質・化学物質分科会	浜松市	2
1.23	第 3 回保健所長等会議	岐阜市	1
1.29～30	公衆衛生情報研究協議会	宇都宮市	1
2. 2	国設酸性雨担当者会議	東京都	1
2. 3	酸性雨モニタリング（陸水）調査説明会	東京都	1
2. 4	全環研協議会総会	東京都	1
2. 5	地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京都	1
2.16	岐阜・西濃地域における目のかゆみ等アレルギー様症状集団発生への対策会議	岐阜市	2
2.23	第 3 回岐阜県環境審議会水質部会	岐阜市	1
2.27	岐阜県肝炎対策協議会	岐阜市	1
3. 6	第 2 回岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会	各務原市	5
3. 6	第 2 回岐阜県動物由来感染症情報関連対策整備検討会	岐阜市	3
3.11	岐阜県エイズ対策推進協議会	岐阜市	1
3.11	放射線監視結果収集調査検討会	東京都	1
3.19	全環研東海・近畿・北陸支部共同調査研究会議	神戸市	1

5.2 研修会等

年 月 日	研　　修　　名	場　所	出席人数
26. 4.10～11	サーベイランス業務従事者研修	東京都	1
4.16	岐阜県産業技術センター環境・化学部　研究成果発表会・講演会	笠松町	2
4.23	動物愛護センター開所式	美濃市	1
4.25	溶出試験器基礎セミナー	名古屋市	1
5.22	病原体等包装・運搬講習	大阪市	1
5.26～29	臭気分析研修	所沢市	1
5.27	平成 26 年度 IS リーダー研修会	岐阜市	1
5.29	食品異物研修	名古屋市	1
6. 2～ 6	アスベスト分析研修	所沢市	1
6. 3	AB SCIEX 初級定量トレーニングコース	東京都	1
6. 6	レジオネラ属菌検出法に関する研修会	射水市	1
6.13	国際規制物質に関する講習会	大阪市	1
6.26～27	衛生微生物技術協議会第 35 回研究会	東京都	2
6.29～ 7. 4	結核研究所研修	清瀬市	1
7. 1～ 4	第 2 種放射線取扱主任者受験講習会	大阪市	1
7. 3～ 4	食品異物検査講習会	八王子市	2
7. 8	クロマト基礎セミナー	岐阜市	1
7.22～25	バイオ・セーフティ技術講習会	習志野市	1
7.29～ 8. 1	第 28 回ペストロジー実習講座	川崎市	1
7.30	食品中残留物質分析技術セミナー	名古屋市	1
8. 1	静岡県分析機器研修会	静岡市	1
9. 5	全国公衆衛生獣医師協議会調査研究発表会	東京都	1
9. 5	放射線取扱主任者定期講習会	京都市	1
9.12	食品安全技術情報セミナー	東京都	1
9.19	SEM・EDS 操作入門セミナー	大阪市	2
9.23～10. 3	環境放射能分析研修・測定の基礎	千葉市	1
9.25	バリデーション研修	東京都	1
9.25	アジレント環境無機分析セミナー	名古屋市	1

年 月 日	研　　修　　名	場　所	出席人数
9.30～10. 2	GC/MS カストマトレーニング研修	大阪市	1
10. 9～10	地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部環境保健部会	津市	1
10.10	食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	東京都	1
10.15	食品衛生検査セミナー	名古屋市	1
10.15～16	感染症危機管理研修会	東京都	1
10.31	「食の安全」に関する研修会	岐阜市	5
11. 5	島津セミナー　分析法バリデーション	京都市	1
11. 8	県食品衛生監視員等研修会(特別講演)	岐阜市	1
11.11	食品の安全・安心シンポジウム	岐阜市	2
11.14	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会	和歌山市	2
11.14	岐阜県公衆衛生研修会	多治見市	2
11.21	感染症・食中毒疫学研修会（講演会）	岐阜市	6
11.25	エボラ出血熱疑似症患者の移送の実地訓練	岐阜市	4
11.26	食品衛生精度管理セミナー	東京都	1
11.27～28	動物由来感染症に係る技術研修	東京都	1
12. 1～ 3	バイオセーフティ技術講習会	習志野市	1
12. 2～11	環境放射能分析研修（環境放射能分析・測定の基礎）	千葉市	1
12. 3	一類感染症ワークショップ	岐阜市	1
27. 1. 9	岐阜県食品衛生監視員等研修会	岐阜市	3
1.15	第 29 回全環研東海・近畿・北陸支部研究会	四日市市	1
1.16	指定薬物分析研修会議	東京都	1
1.23	クリーンルームセミナー	名古屋市	1
1.29～30	第 28 回公衆衛生情報研究協議会研究会	宇都宮市	1
1.29～30	化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都	2
1.30	東海北陸ブロック環境衛生監視員研修会	岐阜市	6
1.31	第 149 回質量分析関西談話会	京都市	1
2. 2	結核対策特別促進事業担当者講習会	岐阜市	2
2. 3～ 4	LC-MS/MS 技術研修	東京都	1
2. 4～ 6	第２種放射線取扱主任者講習	京都市	1
2. 5～ 6	地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部衛生化学部会	富山市	6
2. 6	平成 26 年度生活衛生関係技術担当者研修会	東京都	1
2.13	保健環境研究所調査研究発表会並びに 食品衛生監視員等研修会・保健所試験検査担当者研修会	岐阜市	21
2.17～18	希少感染症診断技術研修会	東京都	2
2.19	岐阜県食肉衛生検査技術研修会	大垣市	2
2.26～27	全環研東海・近畿・北陸支部共同調査研究講演会・勉強会	鳥羽市	1
2.28	カルバペネム耐性腸内細菌（CRE）セミナー	東京都	1
3. 2	岐阜大学公開講座「気になる感染症」	岐阜市	4
3. 3	厚生労働省通知法による EHEC 検査実習	町田市	1
3. 4～ 5	質量分析トレーニング	東京都	1
3. 6	生活衛生関係技術担当者研修会	東京都	1
3. 5～ 6	地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生物部会	名古屋市	7
3. 9	愛知県衛生研究所技術研修会	名古屋市	2
3.11	ＧＭＰ専門教育	東京都	1
3.11	群馬県衛生環境研究所・食品安全検査センター業績発表会	前橋市	1

5.3　学会等

年 月 日	学　　会　　名	場　所	出席人数
5.15～16	第 107 回日本食品衛生学会学術講演会	東京都	2
7. 4～ 5	日本法中毒学会 33 年会	名古屋市	1
9.16～18	大気環境学会年会	松山市	1
9.18～19	第 35 回日本食品微生物学会学術総会	堺　市	1
10.15～17	第 56 回天然有機化合物討論会	高知市	1
11.20～21	第 51 回全国衛生化学技術協議会年会	別府市	3
11.30	第 47 回東海薬剤師学術大会	静岡市	1
27. 1.30	第 60 回日本水環境学会セミナー	東京都	1
2.13～15	日本獣医師会獣医学術学会年次大会	岡山市	1
2.19	第 49 回ペストコントロールフォーラム	名古屋市	2
3.26～28	第 88 回日本細菌学会	岐阜市	1
3.26～29	日本農芸化学学会	岡山市	1
3.28	日本薬学会　第 135 年会	神戸市	1

5.4　講演会等

［保健環境研究所調査・研究発表会］

平成 27 年 2 月 13 日　職員研修所(ふれあい福寿会館) 7 A研修室

1　危険ドラックに含まれるカチノン系薬物の識別方法の検討
2　食品異物混入事案への対応
3　黄色ブドウ球菌食中毒に関する検査対応について－POT 法による分子疫学解析－
4　レジオネラ属菌迅速検査法の検討
5　食中毒事例等における環境からのノロウイルス検出状況（平成 21 年度から平成 25 年度）

6　検査備品及び図書等

6.1　主要検査備品

品　　名	規　　格	数量	購入年度	所属
超低温フリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－７９４ＡＴ	1	H23	保健
ＰＣＲ装置	バイオラッド　C1000　Touch ｻｰﾏﾙｻｲｸﾗｰ	2	H23	保健
超純水製造装置	日本ミリポア　Milli-Q Integral 3S	1	H23	保健
リアルタイムＰＣＲ	Applied Biosystems StepOnePlus	1	H21	保健
RNA自動抽出装置	ＱＩＡＧＥＮ　ＱＩＡｃｕｂｅ	2	H21	保健
感染動物飼育装置	日本クレア　ＦＲＰバイオ2000	1	H19	保健
超低温フリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－３９３ＡＴ	1	H18	保健
超低温フリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－５９３ＡＴ	1	H18	保健
遺伝子増幅装置	ＢＩＯ－ＲＡＤ　ｉＣｙｃｌｅｒ	1	H18	保健
CO2インキュベーター	サンヨー　ＭＣＯ－３６ＡＩＣ	1	H18	保健
CO2インキュベーター	サンヨー　ＭＣＯ－３６ＡＩＣ（ＵＶ）	1	H18	保健
遺伝子増幅装置	ABI Gene Amp PCR System 9700	1	H17	保健
ゲル撮影装置	ＴＯＹＯＢＯ　ＦＡＳ－Ⅲ	1	H17	保健
Nano Drop（ｽﾍﾟｸﾄﾛﾒｰﾀｰ）	Ｎａｎｏ　Ｄｒｏｐ　ＮＤ－１０００	1	H17	保健
遺伝子基本配列入力解析装置	日立　ＤＮＡＳＩＳｐｒｏ	1	H16	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド　ＣＨＥＦ－ＤＲⅢ	1	H16	保健
ＳＡＲＳｺﾛﾅｳｲﾙｽ検出用測定装置	ループアンプ　ＬＡ－３２０Ｃ	1	H15	保健
冷却遠心機	クボタ　５９２２	1	H14	保健
ＤＮＡ解析装置一式	ベックマンＣＥＱ８０００	1	H14	保健
遺伝子迅速検出システム	東京インスツルメンツ　ＤＮＡscope4他	1	H13	保健
ｹﾞﾙﾄﾞｷｭﾒﾝﾃｰｼｮﾝ解析ｼｽﾃﾑ	日本バイオ・ラッド	1	H12	保健
遺伝子増幅装置	タカラ　ＴＰ３０００	1	H10	保健
高速冷却遠心分離器	日立　ＣＲ２１Ｆ	1	H10	保健
超低温フリーザー	三洋電機　ＭＤＦ－１１５５ＡＴＮ他	1	Ｈ９	保健
ＤＮＡ一次構造解析装置	ファルマシア	1	Ｈ８	保健
超音波洗浄装置	シャープ　ＭＵ－６２４	1	Ｈ８	保健
落射型蛍光顕微鏡	オリンパス　ＢＸ－６０	1	Ｈ８	保健
濃縮遠心機	サーバント　ＡＥＳ－１０００	1	Ｈ７	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド　ＣＨＥＦ－ＤＲ	1	Ｈ６	保健
超遠心分離器	日立　ＨＩＭＡＣ　ＣＰ－７０Ｇ	1	Ｈ４	保健
多本架遠心機	トミー精工　ＲＬ－６０１	1	Ｈ４	保健
蛍光顕微鏡	ニコンＸＦ－ＥＦＤ２	1	Ｈ４	保健
顕微鏡	分干渉　ニコン	1	Ｈ４	保健
超低温フリーザー	サンヨーＭＤＦ－３８２	1	Ｈ４	保健
自動分注器	三光純薬　ＳＧＲ－２００	1	Ｈ３	保健
オートダイリューター	三光純薬　ＳＰＲ－２	1	Ｈ１	保健
デジタルマイクロスコープ	キーエンス VHX-2000 等	1	H24	生活
溶出試験用自動サンプリング装置	アジレント　8000ｼﾘﾝｼﾞﾎﾟﾝﾌﾟﾀｲﾌﾟ15-7040	1	H23	生活
分液ロート振とう機	タイテック　強力振とう機ＳＲ－２ＤＳ	1	H23	生活
冷蔵装置	日本フリーザー　冷凍冷蔵庫	1	H23	生活
電器炉	アドバンテック 電器炉ＦＵＬ２４０ＦＡ	1	H23	生活
ＰＣＲシステム	パーキンエルマー　ＰＣＲ９７００	1	H23	生活
リアルタイムＰＣＲシステム	タカラバイオ　ＴＰ８００	1	H23	生活
凍結ミクロトーム	ライカ社　ＣＭ１８００	1	H23	生活
冷蔵装置	三洋電機　ＭＥＤＩＣＯＯＬ	1	H23	生活
蛍光顕微鏡	オリンパス　BX51-33-FLD-2,DP70-SET-A	1	H23	生活

品　　名	規　　格	数量	購入年度	所属
分光光度計	日本分光　Ｖ－６５０	1	H18	生活
マイクロプレートリーダー	バイオラッド　モデル６８０	1	H18	生活
溶出試験器	バンケル　ＶＫ－７０００	1	H16	生活
液滴向流クロマトグラフ	東京理化　普及型ＤＣＣシステム	1	H13	生活
廃水処理対策ｼｽﾃﾑ付ｴﾊﾞﾎﾟﾚｰﾀｰ	EYELA　NVC-1100　SB-1000　CCA-1100	1	H13	生活
高速液体クロマトグラフ	アジレントＬＣ－１１００	1	H12	生活
真空凍結乾燥器	アドバンテック　ＶＦ－３５０	1	H12	生活
超低温フリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－Ｕ５８１	1	H12	生活
旋光度計	日本分光　Ｐ－１０２０ＧＴ	1	H10	生活
高速液体クロマトグラフ	島津　ＬＣ－１０ＡＤ	1	Ｈ４	生活
二波長クロマトスキャナー	島津　ＣＳ－９１０	1	Ｈ４	生活
崩壊試験器	宮本理研工業　ＨＭ－２Ｆ型	1	Ｈ４	生活
イオンクロマトグラフ	島津　ＣＢＭ－２０Ａ	1	H25	環境
PM2.5フィルタ秤量用恒温恒湿チャンバー	東京ダイレック　ＰＷＳ－ＰＭ２．５ＳＥ	1	H25	環境
フィルタ測定用ミクロ天びん	ｻﾞﾙﾄﾘｳｽ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ　ＭＳＡ6.6Ｓ－000－ＤＦ	1	H25	環境
大気用シーケンシャルサンプラー	東京ダイレック　２０２５ｉ	1	H25	環境
カーボンアナライザー	東京ダイレック　Ｌａｂ　ｍｏｄｅｌ	1	H25	環境
ローター	マイルストーンゼネラル　ＭＣＲ－６Ｅ	1	H25	環境
ホットプレート	イアス　ＩＡＳ０６－ＰＬＡ４－２	1	H25	環境
超音波洗浄機	日本エマソン　ＣＰＸ３８００Ｈ－Ｊ	1	H25	環境
デスクトップＰＣ	ＡＳＵＳ　Ｍ５１ＡＣ―ＪＰ００７Ｓ	1	H25	環境
陸上ポンプ（浅井戸用）	日立　ＷＭ－Ｐ１２５Ｗ	1	H25	環境
モニタリングポンプ	グルンドフォスポンプ　ＭＰ１	1	H25	環境
恒温水槽	トーマス科学機器　Ｔ―２２ＬＡ	1	H25	環境
ＰＨメーター	東亜ＤＫＫ　ＭＭ－６０Ｒ	1	H25	環境
ホットプレート	アサヒ理化製作所　ＡＴＦ－５００	1	H24	環境
小型チューブ炉	光洋サーモシステム　KTF030N1	1	H24	環境
薬用冷蔵ショーケース	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸﾍﾙｽｹｱ　MPR-312DCN	1	H24	環境
分粒装置	柴田科学　角型フィルター用	1	H24	環境
ゲルマニウム半導体γ線検出器	キャンベラジャパン　ＧＣ３０１８	1	H23	環境
全有機炭素計	島津　ＴＯＣ－Ｌ	1	H23	環境
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス　ＩＣＳ－２１００	1	H23	環境
ＩＣＰ発光分光分析計	ｻｰﾓﾌｨｯｼｬｰｻｲｴﾝﾃｨﾌｨｯｸ　ｉＣａｐ６５００Ｄｕｏ	1	H23	環境
高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置ワークステーション	日本電子　ＭＳｔａｔｉｏｎＰＣ	1	H21	環境
メカニカル制御攪拌機	ＩＫＡ製　ＲＷ２０デジタル	1	H21	環境
ハンディタイプ溶存酸素計	ＨＯＲＩＢＡ製　ＯＭ－５１－１０	1	H21	環境
一酸化炭素メーター	ＢＫ　ＰＲＥＣＩＳＩＯＮ製　６２７	1	H21	環境
ホルムアルデヒド簡易測定器	新コスモス電機　ＸＰ－３０８Ｂ	1	H20	環境
ｲｵﾝｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ分析装置ワークステーション	日本ﾀﾞｲｵﾈｸｽ　Chromeleon CM6.8	1	H20	環境
卓上型超音波洗浄器	エスエヌティ　ＵＳ－１０８	1	H20	環境
ハイボリウムエアーサンプラー	シバタ　ＨＶ－１０００Ｆ	1	H19	環境
高感度可燃性ガス検知器	新コスモス電機　ＸＰ－３１６０	1	H19	環境
天秤	ザルトリウス　ＬＡ１３０Ｓ－Ｆ	1	H19	環境
ＶＯＣ分析計	島津　ＶＭＦ－1000（FID式）	1	H18	環境
複合ガス測定器（CO・CO_2ﾓﾆﾀｰ）	光明理化学工業　ＵＭ－280Ｌ	1	H18	環境
誘導結合プラズマ質量分析計	アジレント　７５００ｃｅ	1	H18	環境
Ｇｅ半導体検出器一式	セイコー　ＧＥＭ２５Ｐ４	1	H18	環境
ガスクロマトグラフ装置	島津　ＧＣ２０１４（ＦＰＤ）	1	H17	環境
位相差顕微鏡	ニコン　ＥＣＬＩＰＳＥ８０ｉ	1	H17	環境
低ﾊﾞｯｸｸﾞﾗﾝﾄﾞ放射能自動測定装置	キャンベラ　５－ＸＬＢ	1	H17	環境
Ｇｅ半導体核種分析装置	セイコー　ＭＣＡ７６００	1	H17	環境

品　　名	規　　格	数量	購入年度	所属
ガスクロマトグラフ（ＴＣＤ）	島津　ＧＣ８Ａ	1	H15	環境
高速液体クロマトグラフ	島津　ＨＰＬＣ　ＶＰ－１０	1	H15	環境
赤外分光光度計	日本分光　ＦＴＩＲ	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ	日立　Ｇ３０００	1	H14	環境
イオンクロマトグラフ	島津　ＨＩＣ－ＳＰ	1	H14	環境
悪臭測定装置	島津　14ＢＦＦｐ	1	H14	環境
冷凍遠心機	クボタ　５９３０	1	H13	環境
高速自動濃縮装置	柴田科学　５４１０－０３	1	H13	環境
ＥＣＤ検出器付ガスクロマトグラフ	アジレント　６８９０Ｎ	1	H13	環境
メディカルフリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－Ｕ４４２	1	H12	環境
真空低温乾燥器	ヤマト科学　ＡＤＰ－２１	1	H12	環境
マルチ環境計測システム	テストー４４５	1	H12	環境
オキシダント自動測定記録計	東亜ＤＫＫ　ＧＵＸ－２５３	1	H12	環境
高分解能ｶﾞｽｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ質量分析装置	日本電子　ＪＭＳ－７００	1	H11	環境
高速液体クロマトグラフ	ＨＰＬＣ	1	H11	環境
ハイボリウムエアーサンプラー	柴田科学　ＨＶＣ－１０００Ｎ	1	H10	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカード　ＨＰ６８９０	1	Ｈ９	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカード　ＨＰ５９７３	1	Ｈ９	環境
マイクロウェーブ分解装置	マイルストーン社　MLS-1200MEGA他	1	Ｈ９	環境
冷却小型遠心機	コクサン　Ｈ－５００ＦＲ型	1	Ｈ９	環境
重油中いおう分分析装置	理学電気　サルファＸ　ＴＲ４３００９	1	Ｈ８	環境
メディカルフリーザ	三洋電機　ＭＤＦ－Ｕ４４２	1	Ｈ８	環境
シンチレーションサーベイメーター	アロカ　ＴＣＳ－１６６	1	Ｈ８	環境
悪臭測定装置	島津　ＧＣ－１７ＡＰＦＦｐ	1	Ｈ７	環境
高速液体クロマトグラフ分取システム	日本分光　ＰＶ－９８７	1	Ｈ７	環境
オゾンメーター	東亜ＤＫＫ	1	Ｈ５	環境
分光光度計	日立　Ｕ－３０００	1	Ｈ５	環境
イオンクロマトグラフ	横河　ＩＣ　７０００Ｓ	1	Ｈ３	環境
ガスクロマトグラフ（ＦＰＤ）	日立　２６３－７０	1	Ｈ１	環境
ガスクロマトグラフ（ＥＣＤ）	日立　１６３	1	Ｓ53	環境
タンパク質質量解析機器	解析ソフトproteinpilot等	1	H24	食品
上皿直示天秤	ザルトリウス　ＣＰＡ２２０２Ｓ	1	H23	食品
直示天秤	島津製作所(株)　ＡＵＷ２２０Ｄ	1	H23	食品
遠心エバポレーターシステム	東京理科機器(株) ＣＶＥ－３１００	1	H23	食品
ロータリーエバポレーター	日本ビュッヒ　Ｒ－３型他	1	H23	食品
超音波ホモジナイザー	(株) マイクロテック・ニチオン	1	H23	食品
超高速ホモジナイザー	(株) マイクロテック・ニチオン	1	H23	食品
メディカルフリーザー	三洋電機（株)　ＭＤＦ－Ｕ５３８Ｄ	2	H23	食品
高速冷却遠心機	ＫＵＢＯＴＡ　７７８０	1	H23	食品
ザルトリウス超純水製造装置	アリウム６１２純水製造装置	1	H23	食品
冷蔵庫	シャープ　ＳＪ－ＸＦ６０Ｔ	1	H23	食品
乾熱滅菌器	アドバンテック　ＳＴＮ４２０ＤＢ	1	H23	食品
水平振とう機	東京理科機器(株)　ＭＷＳ－３０１０	1	H23	食品
製氷機	ホシザキ電気(株) ＦＭ－１３０Ｋ	1	H23	食品
ｹﾞﾙﾏﾆｳﾑ半導体検出放射能測定装置	セイコー・イージーアンドジー株式会社	2	H23	食品
サーベイメータ	ＡＬＯＫＡ　ＴＧＳ－１４６	1	H23	食品
液体クロマトグラフ溶媒選択バルブ	アジレント(株)Ｇ１３６０Ａ１２００ＬＣ用	1	H22	食品
粉砕器	㈱レッチェ　グラインドミックス　GM200	1	H21	食品
ガスパージ式濃縮器	ＧＬサイエンス リアクティサーモ	1	H21	食品
分液ロート振とう器	東京理科機器　MMV-1000W	1	H21	食品
ガスクロマトグラフタンデム質量分析計	ｱｼﾞﾚﾝﾄ7000B　GC/MS　ﾄﾘﾌﾟﾙ四重極ｼｽﾃﾑ	1	H21	食品

品　　名	規　　格	数量	購入年度	所属
抽出用マントルヒーター	㈱東京技術研究所　HKI-A-6	1	H21	食品
液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌﾀﾝﾃﾞﾑ質量分析計	ＡＰＩ　４０００　ＱＴｒａｐ	1	H20	食品
自動化農薬成分抽出装置	ＧＬサイエンス　Ｇ－Ｐｒｅｐ　GPC8100	1	H20	食品
高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ操作ｿﾌﾄ	島津高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌVP10 V6ﾊﾞｰｼﾞｮﾝｱｯﾌﾟｷｯﾄ	1	H20	食品
冷凍庫	日本フリーザー　ＧＳ－５２０３ＫＨＣ	1	H19	食品
オートクレーブ	ヤマト　ＳＰ２００	1	H19	食品
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津　ＧＣ／ＭＳ－２０１０	1	H18	食品
ガスクロマトグラフ（ＥＣＤ）	島津　ＧＣ－２０１０　ＥＣＤ	1	H17	食品
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメント　RA-3 Model3220	1	H16	食品
ガスクロマトグラフ（ＥＣＤ）	島津　ＧＣ－２０１０　ECD-NPD付き	1	H15	食品
ガスクロマトグラフ（ＮＰＤ）	アジレント　ＨＰ－６８９０	1	H15	食品
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカード　ＨＰ５９７３	1	H10	食品
高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ(ｶｰﾊﾞﾒｲﾄ農薬測定用)	島津　ＬＣ－１０ＡＤポストカラム	1	Ｈ６	食品

［平成 26 年度に購入(導入)した検査備品］

品　　名	規　　格	数量	所属
超低温フリーザー	サンヨー　ＭＤＦ－７９４ＡＴ－ＰＪ	1	保健
リアルタイムＰＣＲ装置	ロシュライトサイクラー９６システム	1	保健
分析天びん	メトラー・トレド　XSE105DUV	1	生活
ガスクロマトグラフ質量分析計一式	ｻｰﾓﾌｨｯｼｬｰｻｲｴﾝﾃｨﾌｨｯｸ　TRACE1310GC-ISQ LT	1	生活
オートサンプラー	CTC Analytics AG　CombiPALオートサンプラー	1	環境
電子天秤	ザルトリウス　ＭＳＥ１２２０１	1	環境
低ﾊﾞｯｸｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ放射線自動計数装置用制御ｼｽﾃﾑ	セイコー・イージーアンドジー株式会社	1	環境
Ｇｅ半導体核種分析装置制御用システム	キャンベラジャパン（株）	1	環境
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメンツ(株)　RA-4300	1	環境
送液ポンプ	ヤマト科学（株）　MASTERFLEX L/S 05728-20	1	環境
超音波ピペット洗浄機	東京超音波技研（株）UCL-1730N	1	環境
液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌﾀﾝﾃﾞﾑ精密質量分析計	ThermoFischerSCIENTIFIC社製 Q Exactive Plus	1	食品
原子吸光分光光度計	(株) 日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞＺＡ３３００	1	食品
ﾌｰﾘｴ変換赤外分光光度計	日本分光(株)ＦＴ／ＩＲ－４６００	1	食品
卓上型電子顕微鏡	日本電子ＪＣＭ－６０００	1	食品

6.2　新規購入図書

分　類	雑　　誌　　名	巻　号
（邦文雑誌）		
490 医学	PHARM TECH JAPAN	30-31
518 衛生工学	環境技術	43-44
	官公庁環境専門資料	49-50